

本市を取り巻く社会経済情勢

(吹田市第3次総合計画 見直し検討基礎資料)

平成23年(2011年)10月

本市を取り巻く社会経済情勢

I	本市を取り巻く社会情勢	2
1	人口減少と少子高齢化の進展	2
2	地方分権の進展	4
3	自律した財政健全化の推進	5
4	高度情報化社会の進展	6
5	地球環境問題の深刻化	7
6	経済及び雇用環境の悪化	9
7	自然災害への備え	11
II	本市の状況	13
1	人口	13
①	人口及び世帯数の推移	13
②	年齢別人口	16
③	人口動態	17
④	本市全体の人口推計	18
⑤	地域別の人口推移及び推計	19
2	産業及び経済動向	26
①	産業別就業者数	26
②	事業所数及び従業者数	26
③	農業	28
④	製造業	28
⑤	商業	31
⑥	卸売業	34
3	医療	36
4	福祉	38
①	子育て	38
②	高齢者福祉	38
③	障がい者福祉	40
④	低所得者福祉	40
⑤	健康	41
5	教育	42
①	学校教育	42
②	大学及び学術機関	44
6	安全及び衛生	45
7	防災	47
8	財政	48

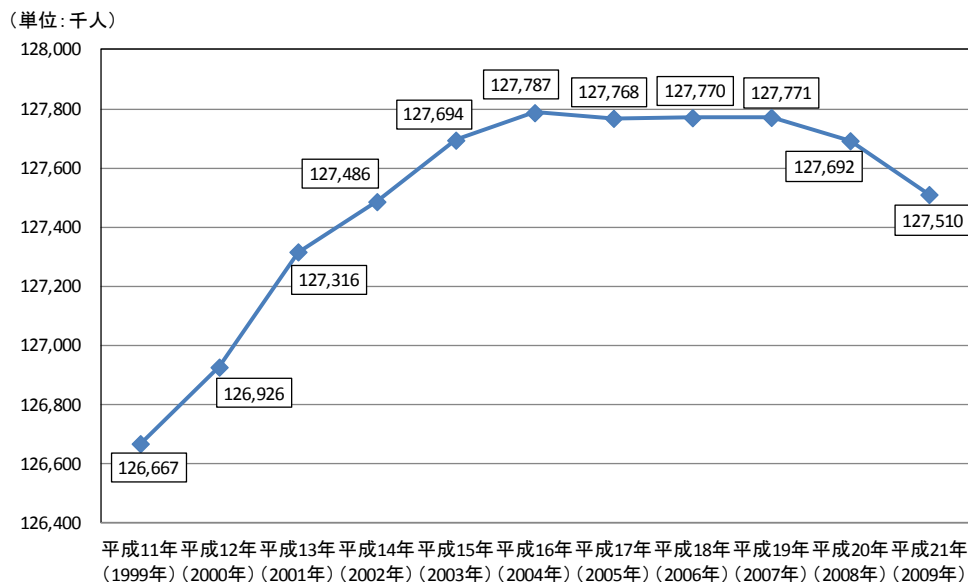
I 本市を取り巻く社会情勢

1 人口減少と少子高齢化の進展

- 日本の総人口は、平成16年（2004年）に1億2,779万人とピークに達し、それ以降は減少傾向にあります。
- 今後、出生数が死亡数を下回り人口減少が加速することが予想されます。
- 高齢化も急速に進展していくことが予想されます。

総務省によると、日本の総人口は、平成16年（2004年）に1億2,779万人とピークに到達しました。その後、平成19年（2007年）に一時的に増加していますが、平成20年（2008年）以降は減少に転じています。

【日本の人口推移】



(出典) 総務省統計局「日本の統計2011」

国立社会保障・人口問題研究所によると、平成17年（2005年）の65歳以上人口の割合は20.1%、0～14歳以下の人口の割合は13.7%となっていますが、今後も0～14歳人口が減少する一方で、65歳以上人口が増加する傾向が続き、平成27年（2015年）頃には、国民の4人に1人が65歳以上になることが予想されます。

また、未婚化や晩婚化の進行などに伴い出生児数の減少により、全国の合計特殊出生率¹は低下が続き平成17年（2005年）には過去最低の1.26となりました。平成22年（2010年）には1.39まで持ち直していますが、長期的に人口を維持できる水準である2.07～2.08を大きく下回っています。

わが国では、本格的な人口減少と少子高齢化の急速な進展という、これまで経験したことのない状況に直面しています。この少子高齢化は、消費の縮小や労働力人口の減少に伴う税収の

¹ 合計特殊出生率とは、一人の女性が一生に産む子供の平均数を表す指標です。この指標によって、異なる時代、異なる集団間の出生による人口の自然増減を比較・評価することができます。

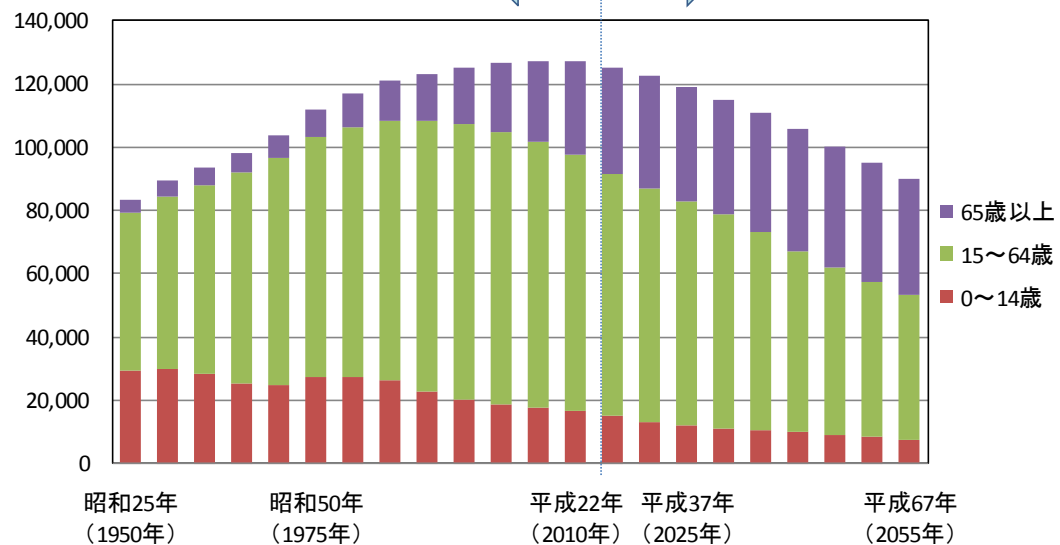
減少につながるだけでなく、社会保障費が増大し、住民の社会生活に様々な側面で影響することが懸念されています。

地方自治体においても、財政状況の厳しさが増し保健、福祉、医療、介護、教育などの様々な行政サービスへの影響が懸念されます。

こうした行政サービスを長期にわたり安定的に提供するため、持続可能な自治体運営を進めていく必要があります。

【日本の人口推移及び推計】

(単位:千人)



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成18年12月推計)」を
もとに、平成22年 (2010年) 国勢調査の実績を加味して作成

2 地方分権の進展

- 地方分権による国から地方へ権限や税源の移譲が進められる中で、地域のことは地域で決める「地域主権」の考えのもと、自己決定、自己責任の重要性が増してきています。

地方分権推進法の成立や三位一体の改革などを経て、平成19年(2007年)4月1日に地方分権改革推進法が施行されるなど、地方分権の流れは着実に進んでいます。また、国において、平成21年(2009年)に地域主権戦略会議が設置され、地域のことは地域で決定し、権限と責任を持って地域の行政を実施する「地域主権」の確立に向けた議論が進められ、平成23年度(2011年度)には、地方自治法の一部改正が行われました。

地方自治体においては、自己決定、自己責任の原則の下、住民に身近な基礎自治体による地域の特性を生かした自律したまちづくりが求められています。

【地方分権・地域主権の推進に関する国の検討の流れ】

年月日	地域主権改革の主な動き
平成5年(1993年)6月3日	地方分権の推進に関する決議
平成7年(1995年)5月15日	地方分権推進法の成立
平成10年(1998年)5月29日	地方分権推進計画の閣議決定
平成12年(2000年)4月1日	地方分権一括法の施行
平成18年(2006年)12月8日	地方分権改革推進法の成立
平成19年(2007年)4月1日	地方分権改革推進法の施行 地方分権改革推進委員会の発足
平成20年(2008年)6月20日	地方分権改革推進本部「地方分権改革推進要綱(第1次)」
平成21年(2009年)11月17日	地域主権戦略会議の設置
平成21年(2009年)12月15日	地方分権改革推進計画の閣議決定
平成22年(2010年)6月22日	総務省「地方自治法抜本改正に向けての基本的な考え方」 地域主権戦略大綱の閣議決定

(出典) 総務省HPから一部抜粋

3 自律した財政健全化の推進

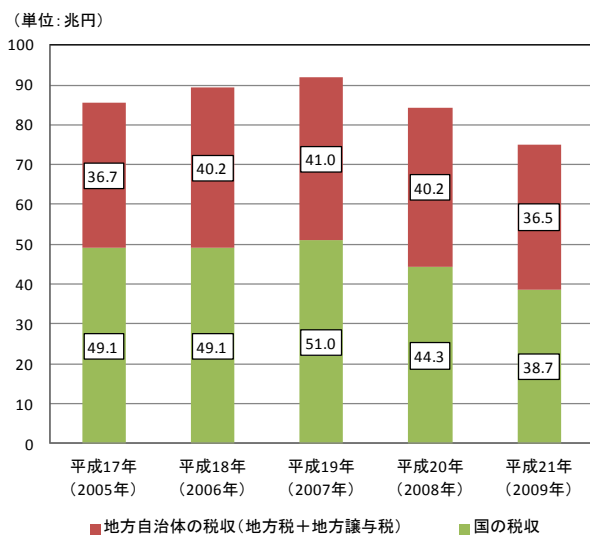
- 近年、国や地方自治体では、税収の減少・歳出増加の傾向にあり、財政健全化法が平成21年（2009年）に施行され、財政再建への取組が進められているところです。

長引く景気低迷により平成19年（2007年）をピークに国と地方自治体の税収は減少を続けております。一方歳出は、国及び地方自治体ともに社会保障費の上昇等により増加傾向にあります。また、東日本大震災の影響や人口減少により税収の回復が見込めない状況が続くことが予想されます。

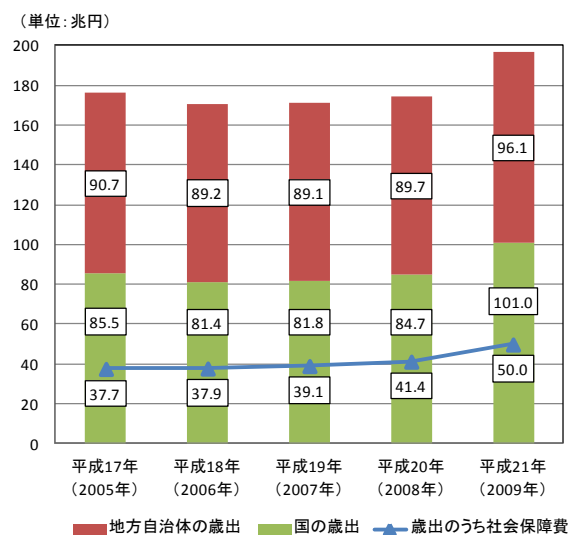
こうした中で、平成21年（2009年）4月1日に財政健全化法が施行され、地方自治体には4つの財政健全化判断比率²を早期健全化基準³内に維持することが求められています。

地方自治体においては、選択と集中による資源配分の最適化を行うなどにより自律した行財政運営が求められています。

【国及び地方自治体の税収の推移】



【国及び地方自治体の歳出⁴の推移】



(出典) 財務省「財政統計」、平成21年度地方財政統計年報

² 4つの財政健全化判断比率とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」のことです。

³ 早期健全化基準は、財政規模により異なっており、本市の場合「実質赤字比率：11.25%」「連結実質赤字比率：16.25%」「実質公債費比率：25%」「将来負担比率：350%」となっています。これを上回った場合、財政健全化計画の策定が義務付けられます。

⁴ 国の歳出には地方交付税等の地方自治体の歳入となる歳出も含まれます。

4 高度情報化社会の進展

- 情報技術の発展により多様なコミュニケーション手段の活用が可能となり、在宅医療・福祉、学習活動、防災など様々な行政分野への活用が期待されています。
- 情報システムの信頼性及びセキュリティを高めることなどが課題となっています。

近年、ブログやツイッターなど、インターネットを介した多種多様なサービスが発達し、「いつでも、どこでも、何でも、だれでも」簡単にコミュニケーションが取れる環境になってきています。

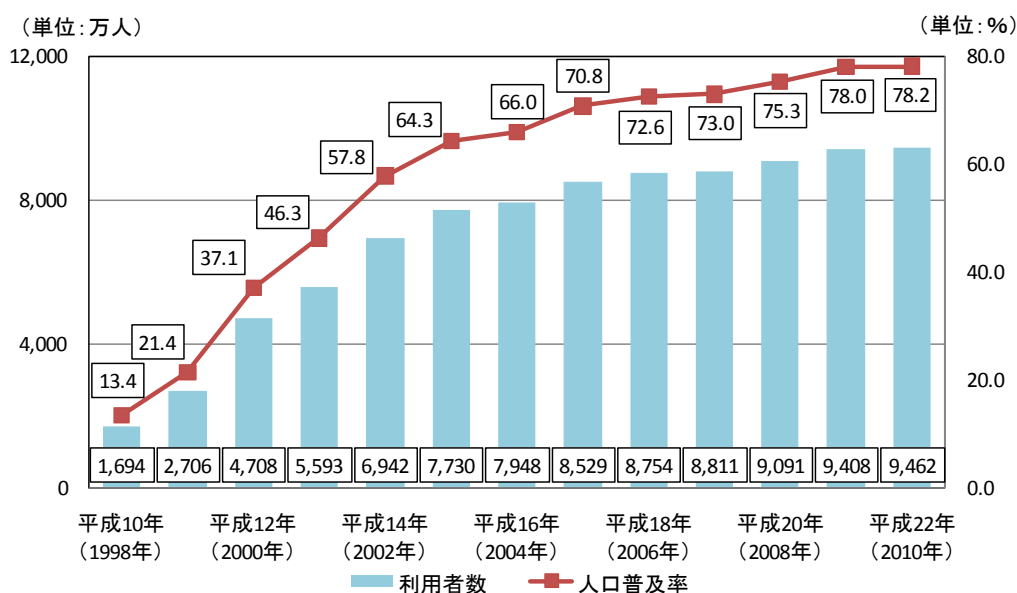
平成22年（2010年）末のインターネット利用者数は9,462万人、人口普及率は78.2%に達しています。また、企業においては、インターネットを利用した調達・販売（電子商取引）の実施、さまざまなサービスをインターネット経由で提供されるクラウド・コンピューティング⁵の活用が進んでいます。

このような情報技術を活用することにより場所や時間にとらわれない働き方が可能となり、在宅医療・福祉、学習活動、防災など様々な分野への活用が期待されています。

わが国では、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（「IT基本法」）の制定、「電子政府構築計画」の策定など、情報通信技術を活用した幅広い行政サービスの展開が進められています。さらに、平成20年（2008年）に策定された「オンライン利用拡大行動計画」をもとに電子政府の構築に向けた取組が進められています。

その一方で、情報通信基盤の整備水準、情報通信機器の利用方法や技術の程度による情報格差が懸念されています。また、コンピュータウイルスや不正アクセスなどのサイバー犯罪、企業の顧客情報の大量流出など、情報ネットワーク社会におけるセキュリティの確保や個人情報の保護、さらには情報教育、情報モラルの醸成が新たな課題となっています。

【インターネットの普及状況(個人)】



(出典) 総務省「平成22年通信利用動向調査」

⁵ クラウド・コンピューティングとは、ネットワーク上に存在するサーバが提供するサービスを、それらのサーバ群を意識することなく利用できるというコンピューティング形態を表す言葉です。

5 地球環境問題の深刻化

- 日本は地球環境問題のうち「地球温暖化」対策に最も力を入れて取り組んでおり、温室効果ガス⁶排出量の削減に努めています。
- 地方自治体においても、中期削減計画を条例で定め、排出量の削減を義務化するなどの取組が行なわれています。

温室効果ガスの排出による地球温暖化、オゾン層の破壊、砂漠化など地球環境問題が深刻化しています。

わが国は、第3回気候変動枠組条約締約国会議（COP3）で採択された京都議定書を平成17年（2005年）2月に発効しました。その中で、日本の温室効果ガス排出量の削減目標は、平成20年（2008年）から平成24年（2012年）の期間中に、平成2年（1990年）水準から6%削減するものとされています。また、平成20年（2008年）に「低炭素社会づくり行動計画」を策定し、温室効果ガス排出量の大幅な削減を実現するため、平成62年（2050年）までの長期目標として、60～80%の削減を行うことが決定されました。さらに、平成21年（2009年）には、G8（主要8カ国）のイタリアで開催されたラクイラ・サミット（主要国首脳会議）で、世界全体の温室効果ガス排出量を平成62年（2050年）までに少なくとも50%削減するという目標を再確認するとともに、先進国全体では80%またはそれ以上削減するとの目標が支持されました。

日本の温室効果ガスの排出量は、平成21年度（2009年度）は12億900万トンで、前年度と比べると5.7%の減少となっています。これは、平成20年（2008年）10月に発生したリーマンショック⁷による景気後退の影響、原子力発電所の設備利用率の上昇等に伴う電力排出原単位⁸の改善などの要因が挙げられます。しかしながら、東日本大震災の発生後、エネルギー政策の見直しなど、温室効果ガスの排出量の約9割を占めている産業分野の削減目標の達成が困難であると推測されています。

こうした中、中期削減計画を条例で定めて、削減目標が達成できない場合は罰金を課すなどの取組を行っている地方自治体もあります⁹。

⁶ 温室効果ガスは、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあり、大気中の二酸化炭素やメタンなどのことです。

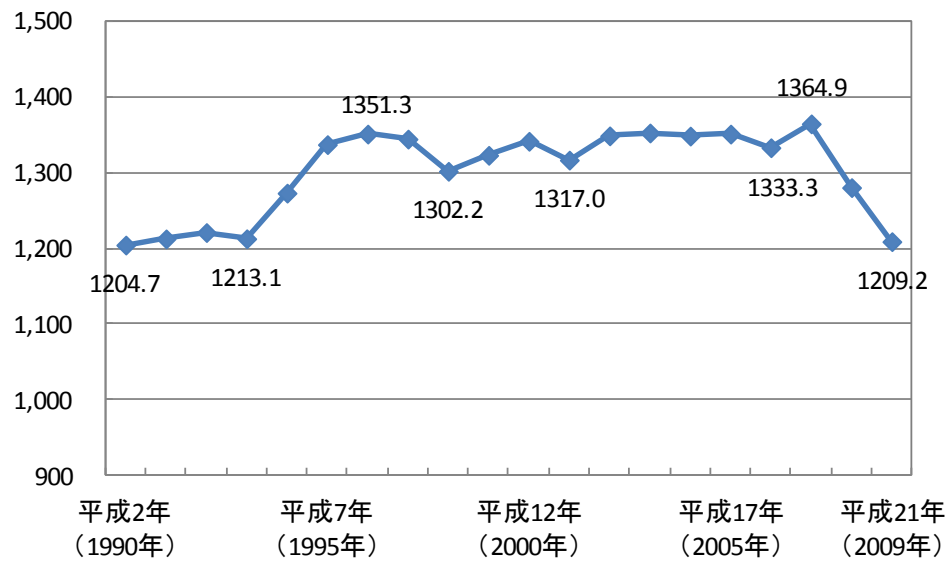
⁷ リーマンショックとは、国際的な金融危機の引き金となったリーマン・ブラザーズの経営破綻とその後の株価暴落などのことです。

⁸ 電力排出原単位とは、1キロワット時の電気を発電したときの二酸化炭素排出量のことです。二酸化炭素排出量を販売電力量で割って算出します。1キロワットの目安としては、エアコン（7～10畳用）を冷房で2時間使った場合や、液晶テレビ（32型）であれば7時間視聴した場合に相当します。

⁹ 東京都では、平成20年（2008年）7月「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」が改正され、平成22年（2010年）4月から「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が導入されています（http://www.reiki.metro.tokyo.jp/reiki_honbun/g1011328001.html）。

【日本の温室効果ガス排出量の推移】

(百万トンCo2換算)



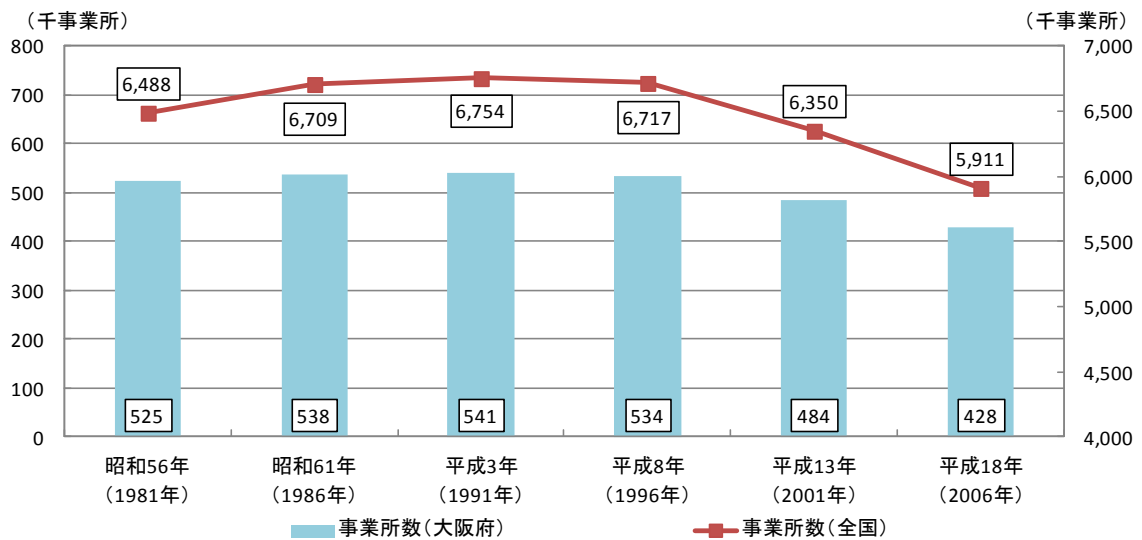
(出典) 環境省 HP から作成

6 経済及び雇用環境の悪化

- 日本の経済環境の変化に伴い、事業所数は減少傾向にあります。
- 雇用環境は、平成15年（2003年）から改善の傾向にありましたが、平成20年（2008年）10月に発生したリーマンショック以後、有効求人倍率¹⁰は急激に低下し、完全失業率も悪化するなど、厳しい状況となっています。

わが国及び大阪府下においては、産業構造の転換や事業所の大規模化などのために、事業所数が平成3年（1991年）をピークに減少傾向にあります。今後、人口減少社会を迎え、経済の成長や拡大が期待できない中、企業においてはグローバル化やIT化などを進め、競争力を強めていくことが求められています。

【日本及び大阪府の事業所数の推移】



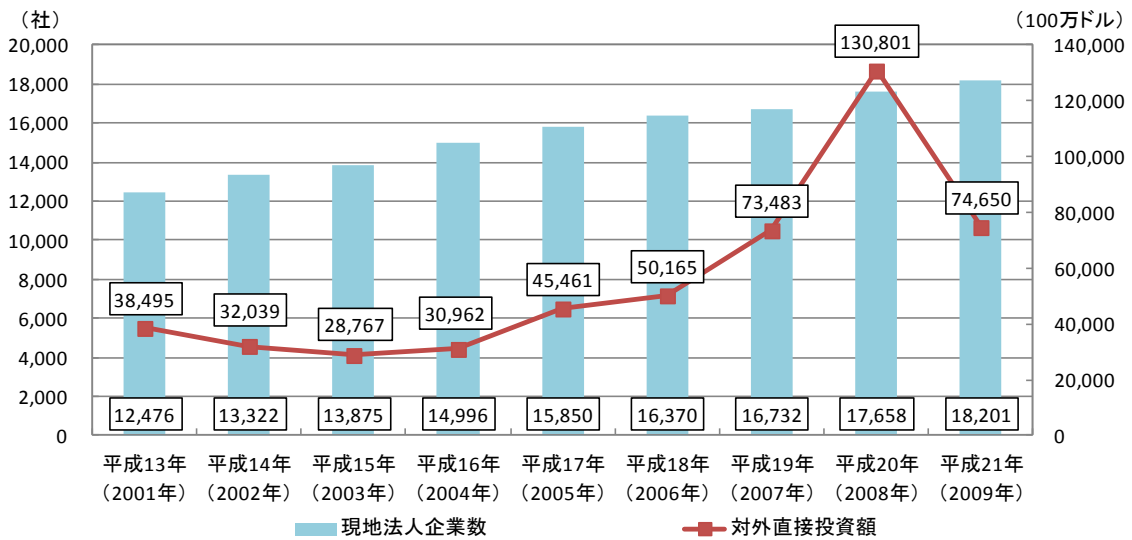
(出典) 総務省統計局「平成18年事業所・企業統計調査」、大阪府「平成22年度大阪府統計年鑑」

経済のグローバル化により日本から経済成長率の高い海外へ進出する動きが活発化しています。平成21年（2009年）には日本企業が国外で設立している現地法人数は18,000社となっており、企業による対外直接投資額も平成20年（2008年）のピーク時には年1,300億ドルに及ぶなど、近年大幅に増加しています。

一方、企業の海外進出は日本国内の産業の空洞化を引き起こす恐れもあるため、政府は平成22年（2010年）に新成長戦略を策定し、環境・健康分野における需要・雇用の創造などによる経済成長を掲げました。しかし、平成23年（2011年）の東日本大震災が日本経済へ大きな影響を与えました。そこで、「新たな成長へ向けた国家戦略の再設計・再強化」を柱のひとつとする日本再生の基本方針を新たに提示し、それに基づいた新成長戦略の検証・改訂を実施しています。

¹⁰ 有効求人倍率とは、求職者1人当たり企業から平均何件の求人があるかを表す指標です。

【日本の現地法人企業数及び対外直接投資額(国際収支ベース・フロー)の推移】

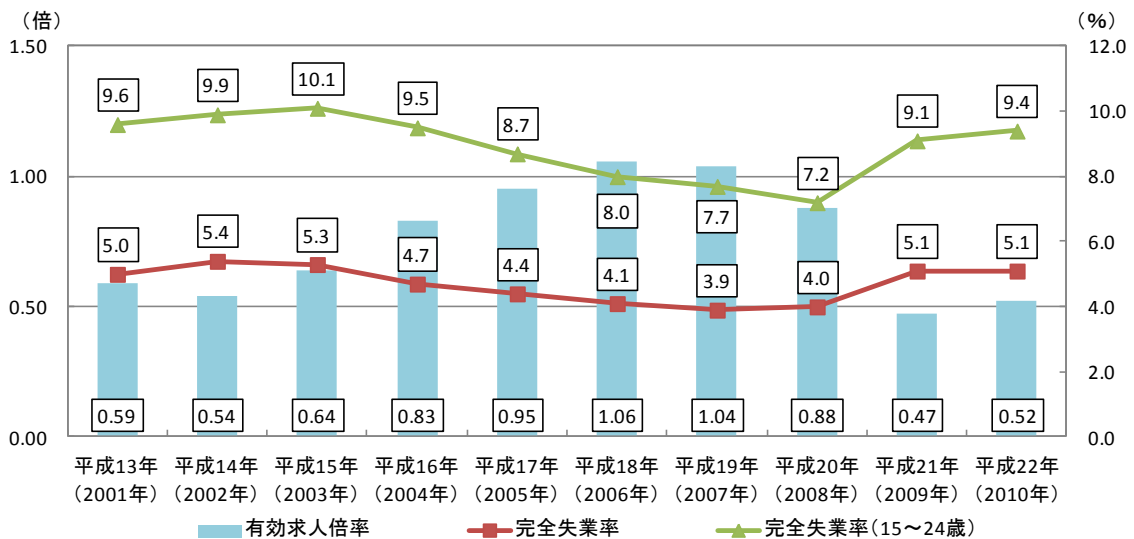


(出典) 経済産業省「海外事業活動基本調査(2009年度実績)」、JETRO「直接投資統計」

雇用・就労環境は、終身雇用制度や年功序列の賃金体系が崩れ、パートや派遣社員、フリーターの増加など大きく変化しています。また、経済環境の悪化も伴って、完全失業率が平成21年(2009年)平均で5.1%と平成15年(2003年)以来の5%代と悪化しています。特に15~24歳の若年労働者の完全失業率は9.4%と高く、大変厳しい状況にあります。

経済状況においては、リーマンショックを契機とした世界的な金融危機によって景気の減退感が続き、加えて、東日本大震災の影響や戦後最高値を更新した円高などの影響により厳しい状況が続くものと想定されます。

【日本の有効求人倍率及び完全失業率(全年齢・若年層)の推移】



(出典) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

7 自然災害への備え

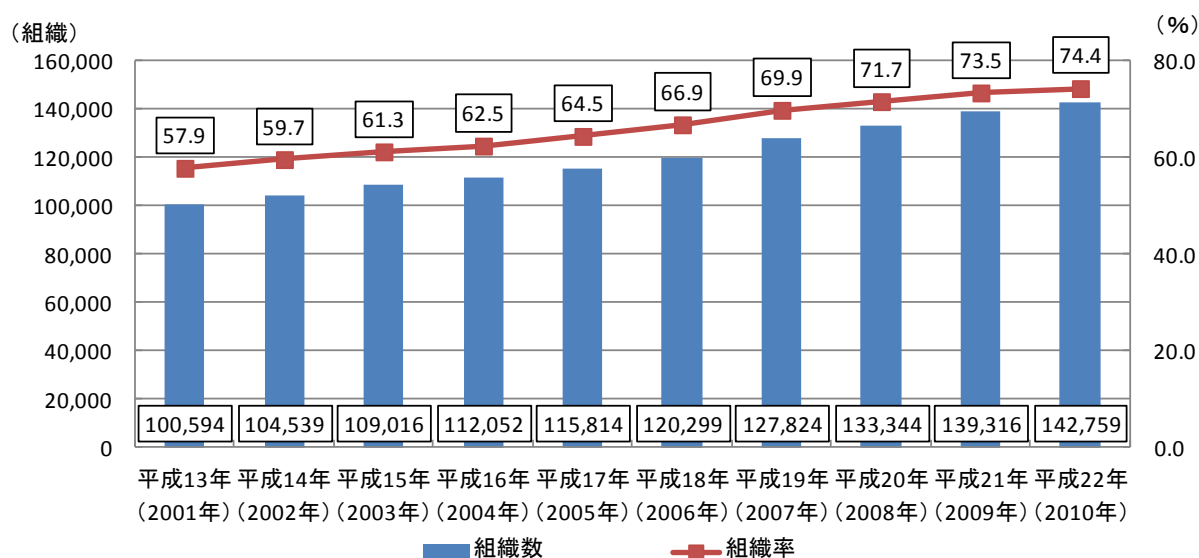
- 日本は、位置や地形など自然災害に見舞われやすい要件が揃っています。
- 近年、局地的な豪雨や大地震などの予測不可能な自然災害が多く発生しています。
- 要援護者への支援、自主防災組織の組織化、消防団員の確保など地域における防災力の強化も求められています。

わが国は、その位置、地形、地質、気象などの自然的な条件から台風、豪雨、洪水、土砂災害、地震、津波などによる災害が発生しやすい国土となっています。

近年は、東日本大震災や短時間強雨（ゲリラ豪雨）の増加など統計や経験則が当てはまらないような災害が多く発生しているほか、高齢化や長寿命化の進展に伴い増加する避難等が困難な人（要援護者）が増加するなど、これまでの防災意識や対処法からの変革が求められています。

こうした中で、わが国では、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識のもと、自主防災組織の組織率（平成22年（2010年）は全国の世帯数の74.4%が自主防災組織を結成した地域に含まれている）が高まりつつありますが、その一方で地域防災の要である消防団員数が減少しています。

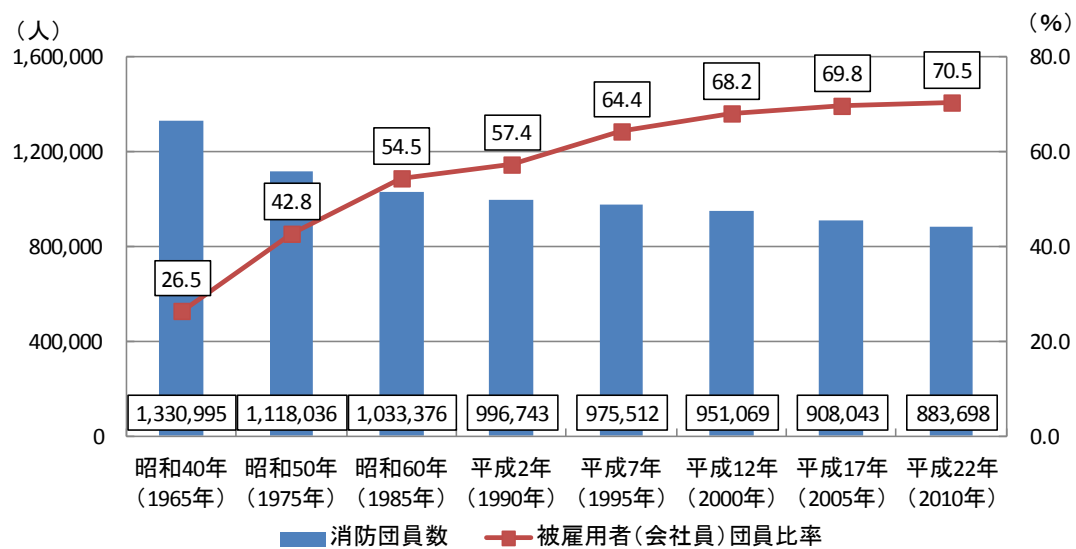
【自主防災組織数と組織率の推移】



(出典) 総務省消防庁「平成22年版消防白書」

また、東日本大震災のような大規模な災害後は、防災意識も高まっていますが、時の経過とともに防災意識は低下することがないように、住民の防災意識を維持・向上させることが課題と言えます。

【消防団員数と被雇用者(会社員)団員比率の推移】



(出典) 総務省消防庁「平成22年版消防白書」

II 本市の状況

基本計画の見直しに当たり、本市の都市としての性格や位置づけを把握し、施策立案に向けた課題整理の基礎資料とするため、統計や市民意識調査の結果を活用し、本市の状況把握を行っています。

分析に当たっては、経年分析等を行うとともに、相対評価の観点から、都市間比較を行い、本市の特色を浮き彫りにしていきたいと考えています。

都市間比較に当たっては、本市は特例市ですが、大阪府内の中核市及び特例市の8市（以下、「比較8市」）を比較対象とすることとしています。比較8市の概要は以下のとおりです。

【比較8市の概要】

市町村類型	比較対象市	人口（人）	面積（km ² ）
中核市	高槻市	357,423	105.31
	東大阪市	509,632	61.81
特例市	岸和田市	199,172	72.24
	豊中市	389,359	36.38
	枚方市	407,997	65.08
	茨木市	274,832	76.52
	八尾市	268,652	41.71
	寝屋川市	238,244	24.73
特例市	吹田市	355,567	36.11

※人口については、平成22年（2010年）の国勢調査の速報値を使用しています。

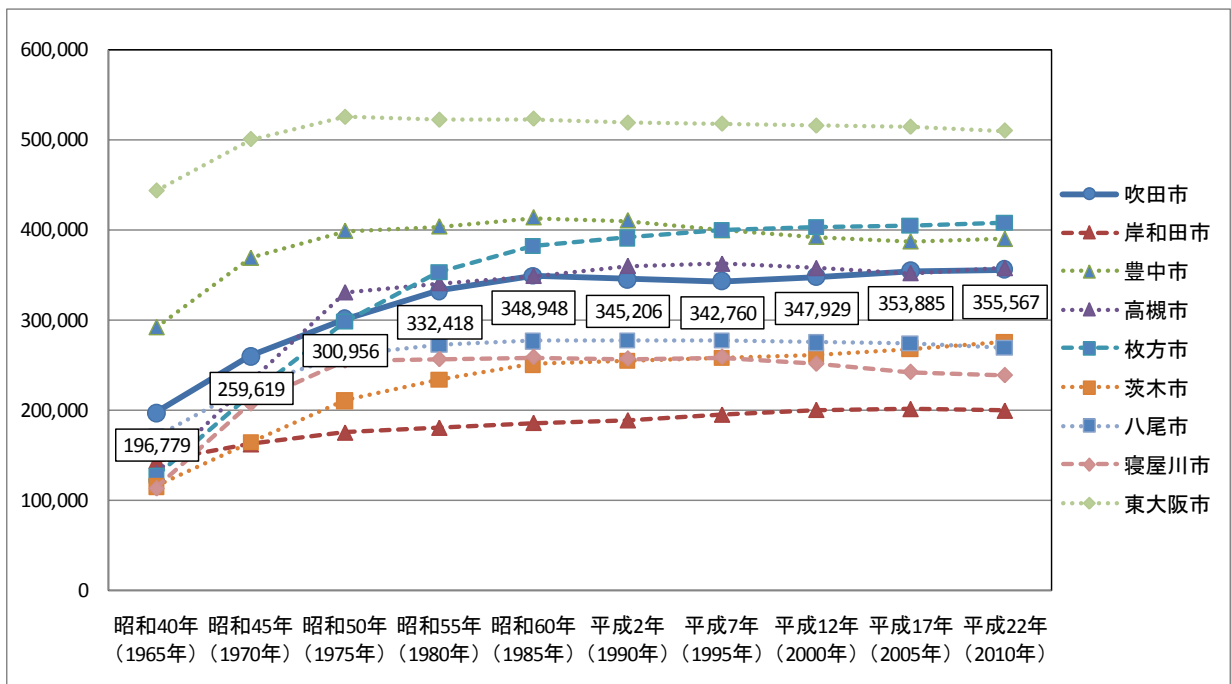
1 人口

①人口及び世帯数の推移

本市の人口は、昭和40年（1965年）に196,779人、昭和60年（1985年）には348,948人となり、20年間で急激に増加しました。その後、地価の高騰などにより人口は減少に転じました。しかし平成7年（1995年）以降は、高層マンション建設など住宅建設戸数の増加による人口流入、一定の出生数が維持されたことなどの要因により再び増加しています。

比較8市の昭和40年（1965年）から昭和60年（1985年）までの人口の推移を見ると、東大阪市や寝屋川市で人口が増加していない年があることを除いては、本市と同じように増加傾向となっています。また、近年では人口減少局面になっている団体がある中で、本市は枚方市や茨木市と同様、わずかではありますが、人口が増加しています。

【本市と比較 8 市の人口推移】

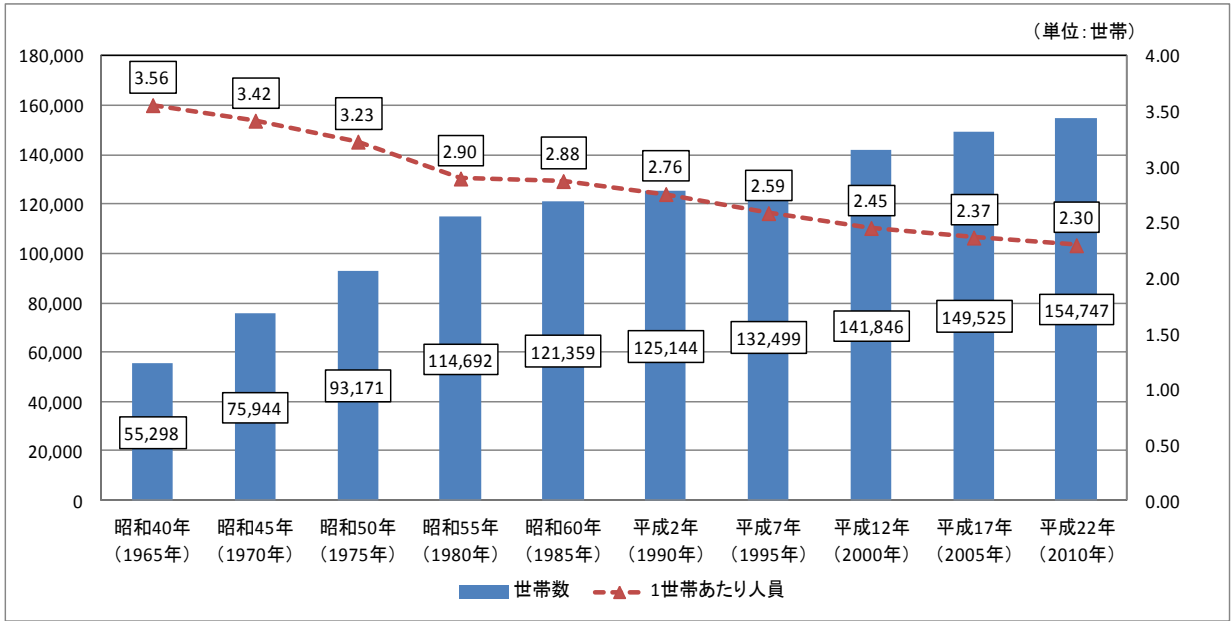


(出典) 総務省統計局「国勢調査」(平成 22 年 (2010 年) は速報値ですので、確定数と異なる場合があります)

本市の世帯数を見ると、人口が減少した昭和60年(1985年)から平成7年(1995年)にかけても世帯数は増え続けており、平成22年(2010年)まで年々増加しています。そして、平成22年(2010年)には、昭和40年(1965年)の約3倍となっています。

その一方で、1世帯当たりの人員数を見ると、昭和40年(1965年)は3.56人、平成22年(2010年)には2.30人となっており、年々減少しています。全国的に核家族化が進んでおり、比較8市の1世帯当たりの人員数は、本市と同様に減少しています。

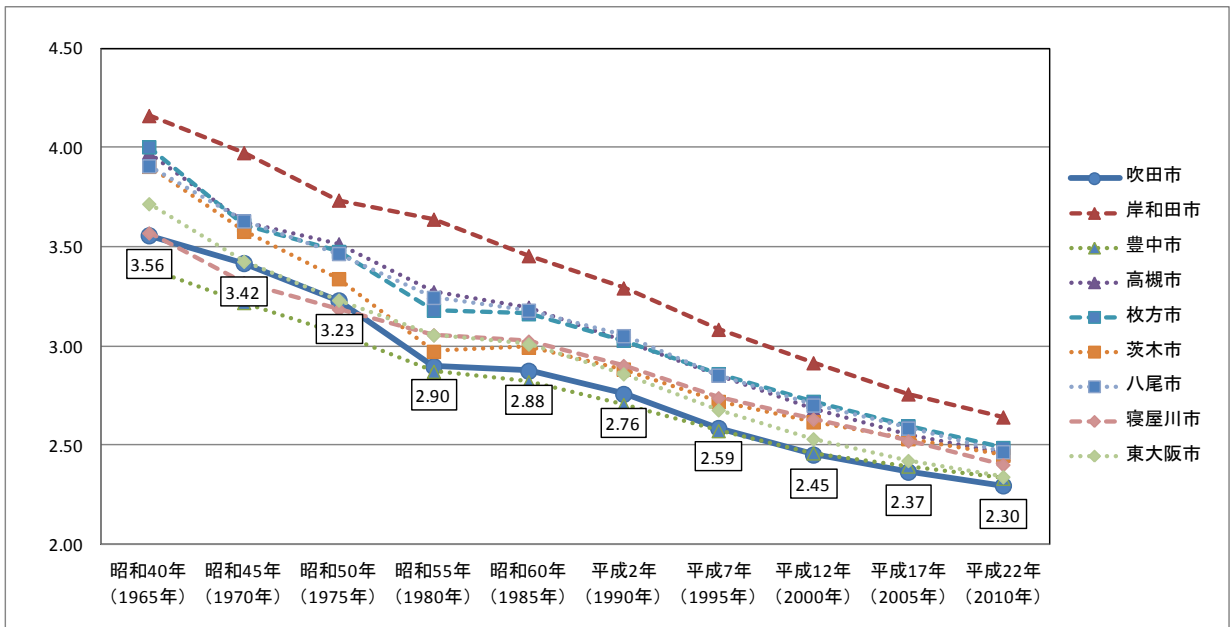
【本市の世帯数と世帯当たり人員数の推移】



(出典) 総務省統計局「国勢調査」(平成22年(2010年)は速報値ですので、確定数と異なる場合があります)

本市は、比較8市と比べると1世帯当たり人員数が最も少なくなっています。これは、単身世帯、特に大学生が多いことが影響しているものと考えられます。

【本市と比較8市の世帯当たり人員数の推移】

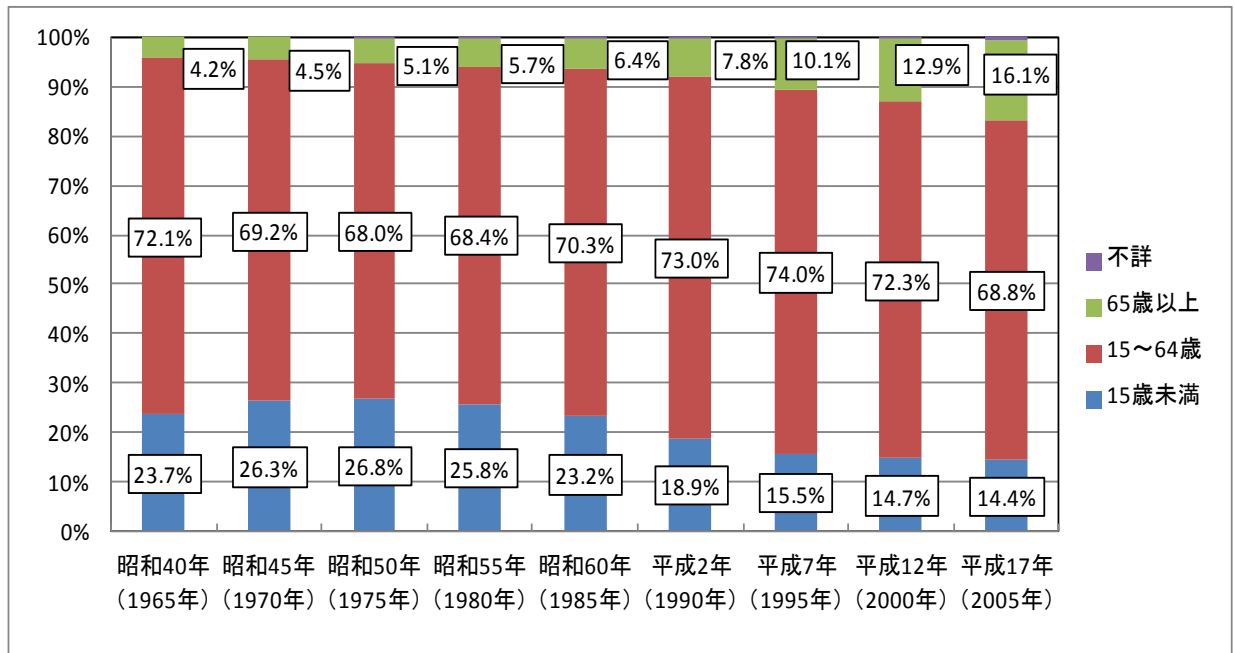


(出典) 総務省統計局「国勢調査」(平成22年(2010年)は速報値ですので、確定数と異なる場合があります)

②年齢別人口

年齢3区分（年少人口（15歳未満人口）、生産年齢人口（15歳～64歳人口）、老年人口（65歳以上人口））ごとの人口の推移を見ると、老年人口割合は昭和40年（1965年）から年々増加し、平成17年（2005年）は16.1%となっています。年少人口割合は、昭和50年（1975年）にピークに達し、その後、年々減少し続け、平成17年（2005年）は14.4%となっています。

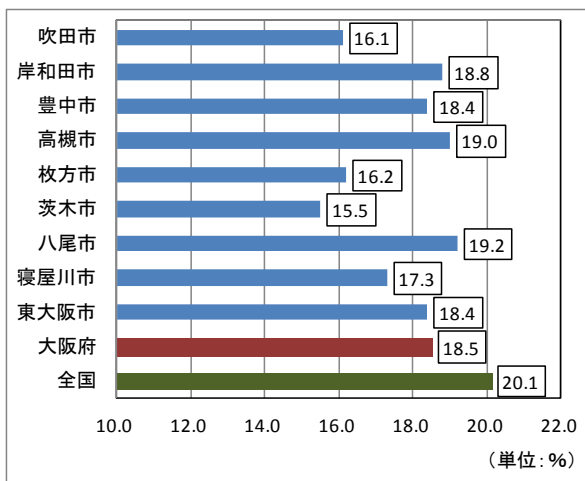
【本市の年齢3区分の推移】



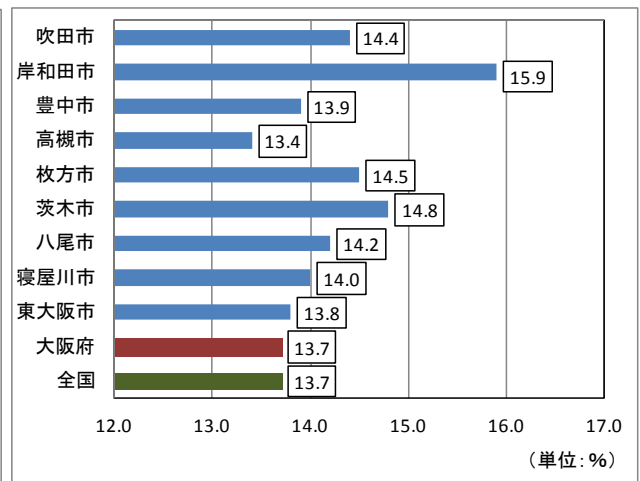
(出典) 総務省統計局「国勢調査」

しかし、本市の少子高齢化の進展は比較的遅く、老年人口割合は全国平均と比べて4.0ポイント、大阪府と比べて2.4ポイント低くなっています。一方、年少人口割合は全国平均及び大阪府平均と比べて0.7ポイント高くなっています。

【本市と比較8市の老年人口割合】



【本市と比較8市の年少人口割合】

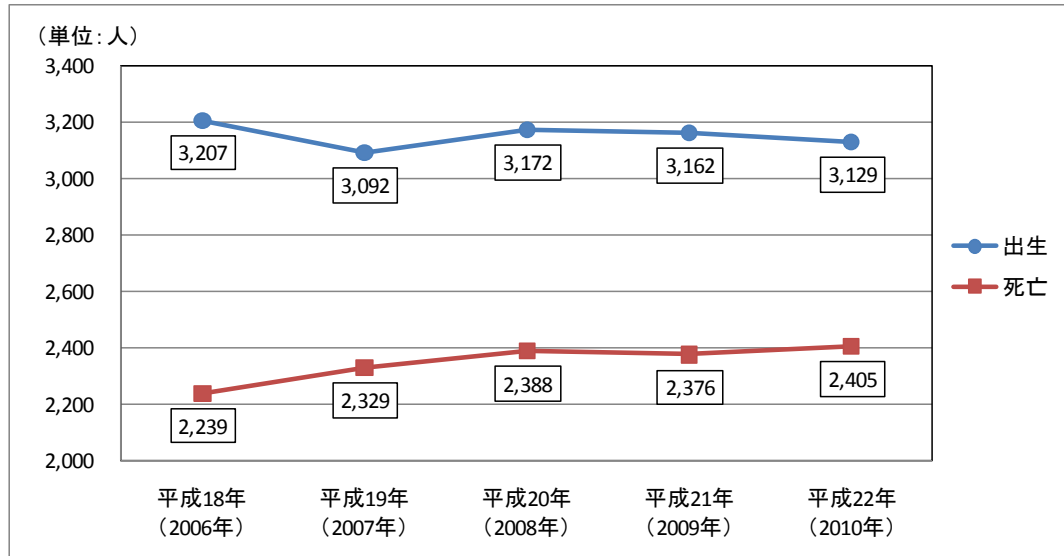


(出典) 総務省統計局「平成17年国勢調査」

③人口動態

出生及び死亡による増減（自然増減）は、平成18年（2006年）は968人の増加、平成19年（2007年）以降は700人程度の増加となっており、最近5年間は死亡数が増加傾向にあるものの、出生数が死亡数を上回っています。

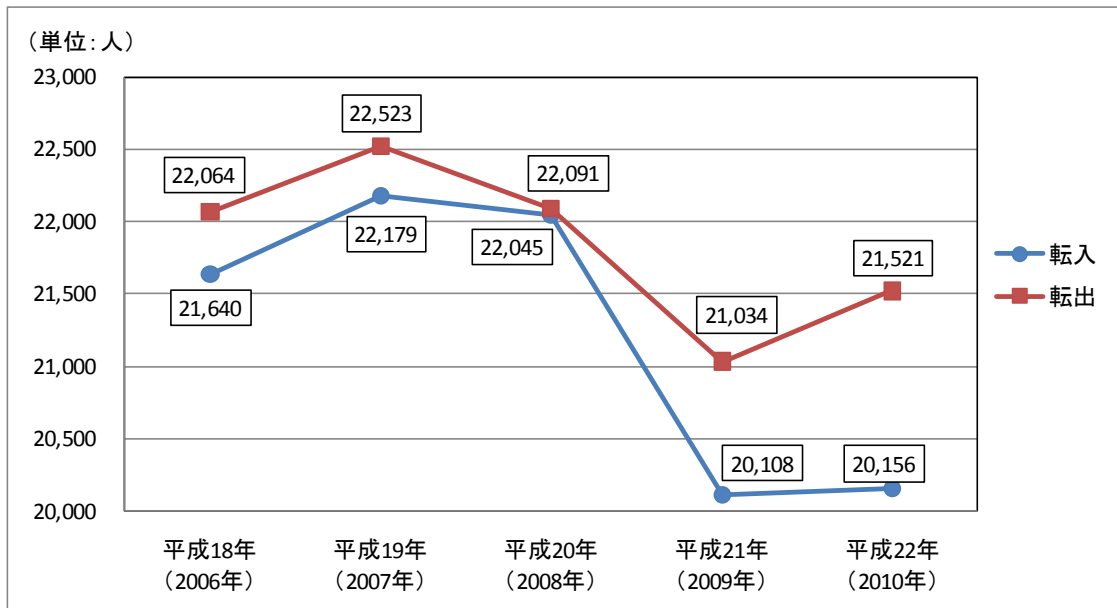
【本市の自然増減の推移】



(出典) 平成 22 年版吹田市統計書

一方、転入及び転出による人口の増減（社会増減）は、常に転出が転入を上回っており、平成22年（2010年）は、最近5年間で最も多い1,365人の減少となっています。

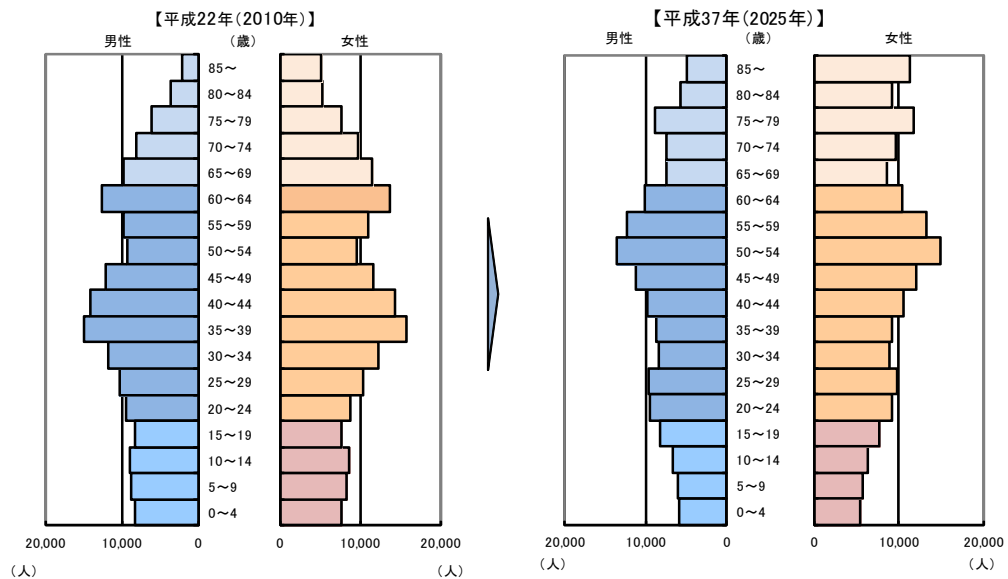
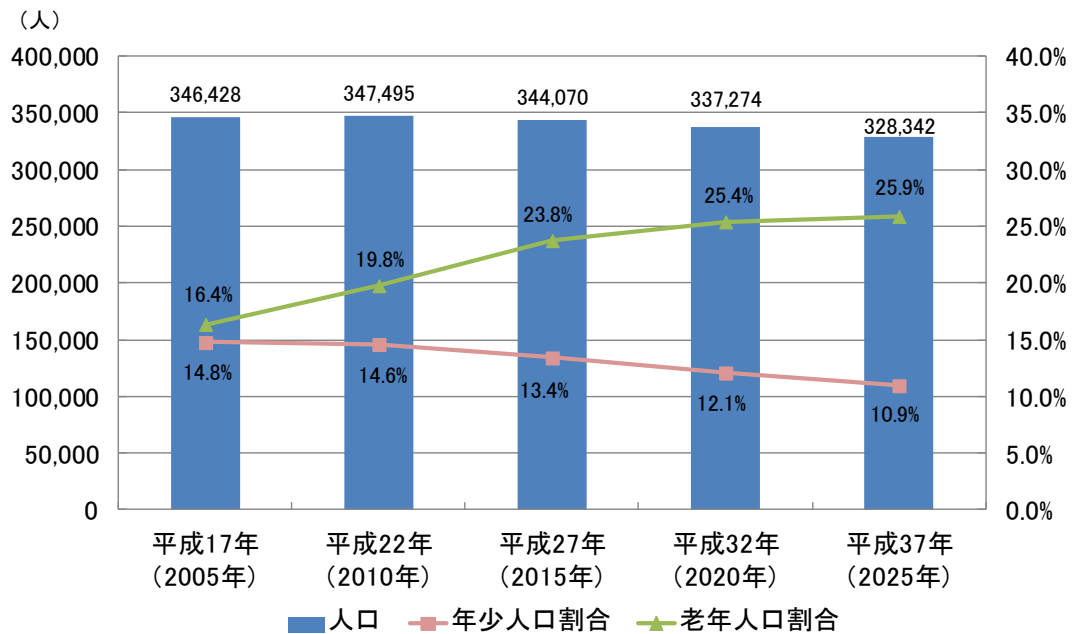
【本市の社会増減の推移】



(出典) 平成 22 年版吹田市統計書

④本市全体の人口推計

本市全体の人口の推計は、次節「⑤地域別の人口推移及び推計」で推計された地域別の値を合算することで推計しています。



本市は、平成22年(2010年)の人口が約347,000人であり、平成17年(2005年)から約1,000人増加しています。この間、年少人口割合はほぼ横ばいであるのに対し、老年人口割合は3.4ポイント増加しています。

将来人口推計によると、人口は平成22年(2010年)以降に減少が予測され、平成37年(2025年)の人口は約328,000人と、平成22年(2010年)に比べ約19,000人の減少となります。老年人口割合は平成37年(2025年)には25.9%まで上昇すると予測される一方、年少人口割合は平成37年(2025年)には10.9%まで低下すると予測されます。

⑤地域別の人口推移及び推計

本市では、市域を以下の6つのブロックに区分しています。

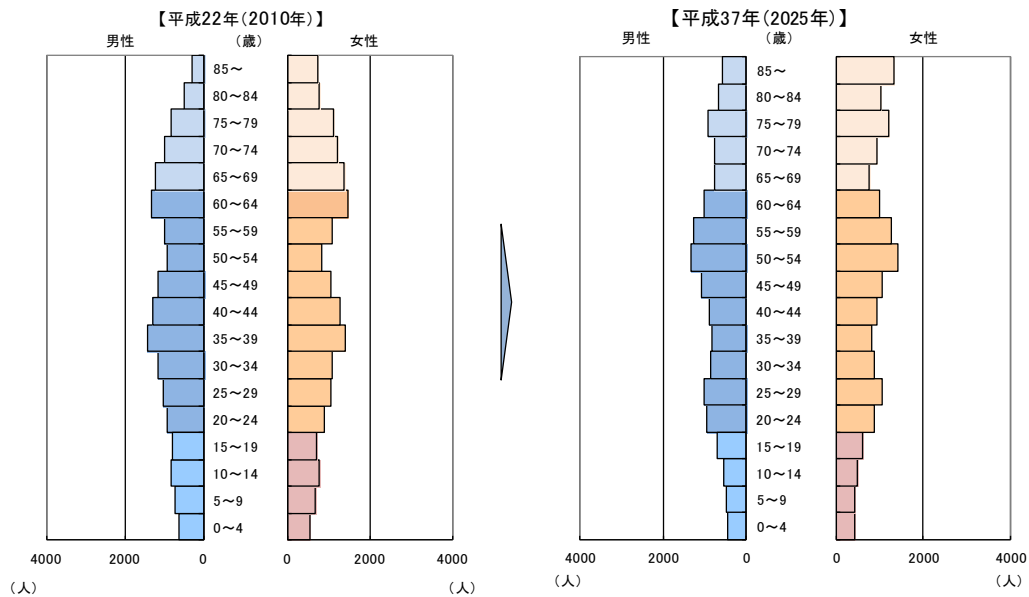
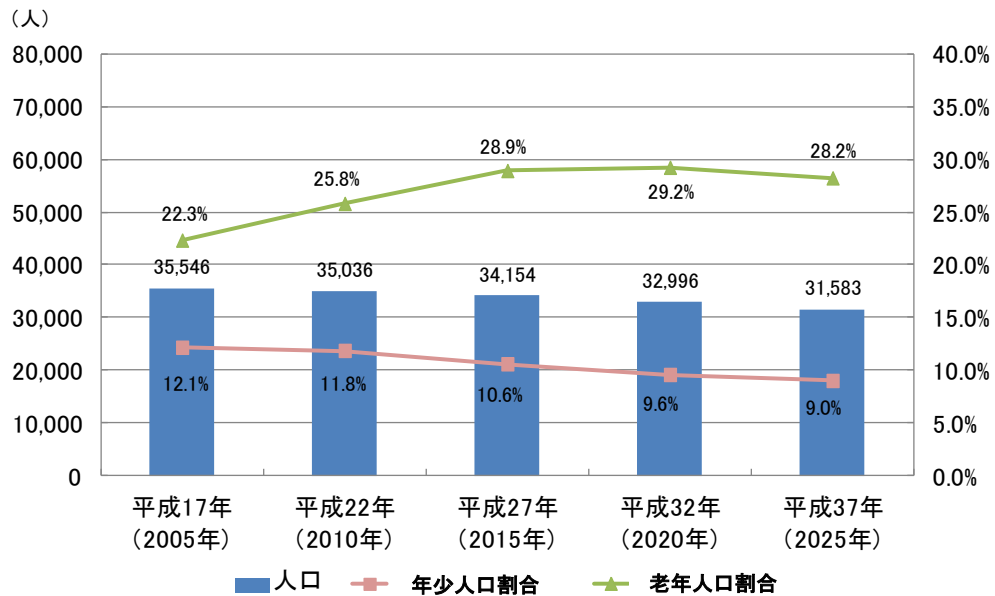
- (I) JR以南地域
- (II) 片山・岸部地域
- (III) 豊津・江坂・南吹田地域
- (IV) 千里山・佐井寺地域
- (V) 山田・千里丘地域
- (VI) 千里ニュータウン・万博・阪大地域



以下では、6つのそれぞれの地域の人口について、平成17年(2005年)と平成22年(2010年)の実績値と、平成27年(2015年)から平成37年(2025年)までの将来人口の推計値の推移を示しています。人口は、いずれも住民基本台帳人口であり、将来人口は平成17年(2005年)9月30日と平成22年(2010年)9月30日の人口(年齢不詳を除く)を基に、コーホート要因法¹¹により推計を行っています。

¹¹ コーホート要因法とは、ある年代に生まれた人の集団をひとつのグループとして、死亡や出産、人口移動などの年々の変化を加味し、将来の人口を推計する方法のことです。

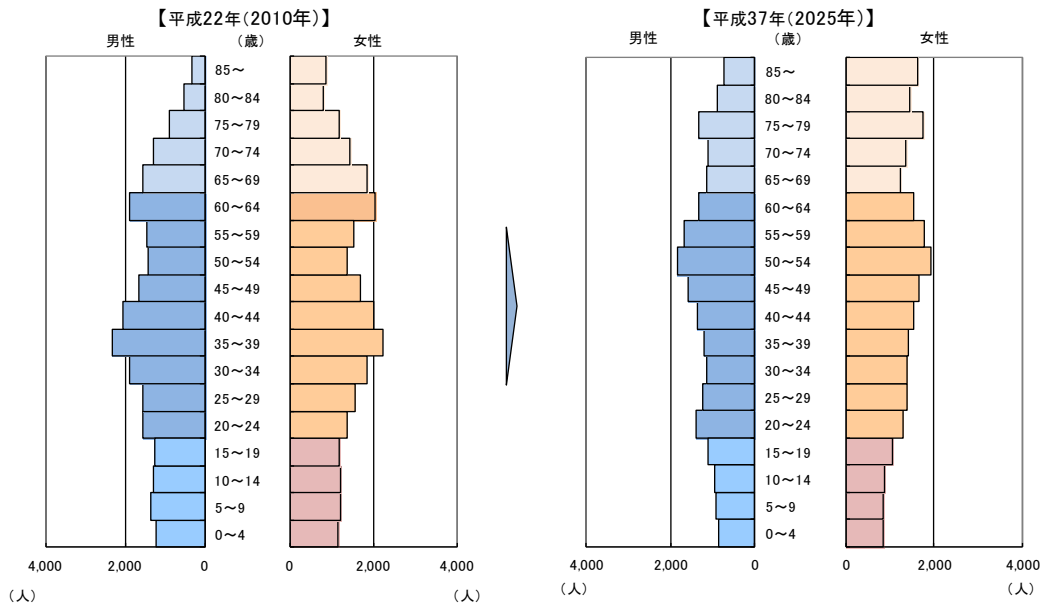
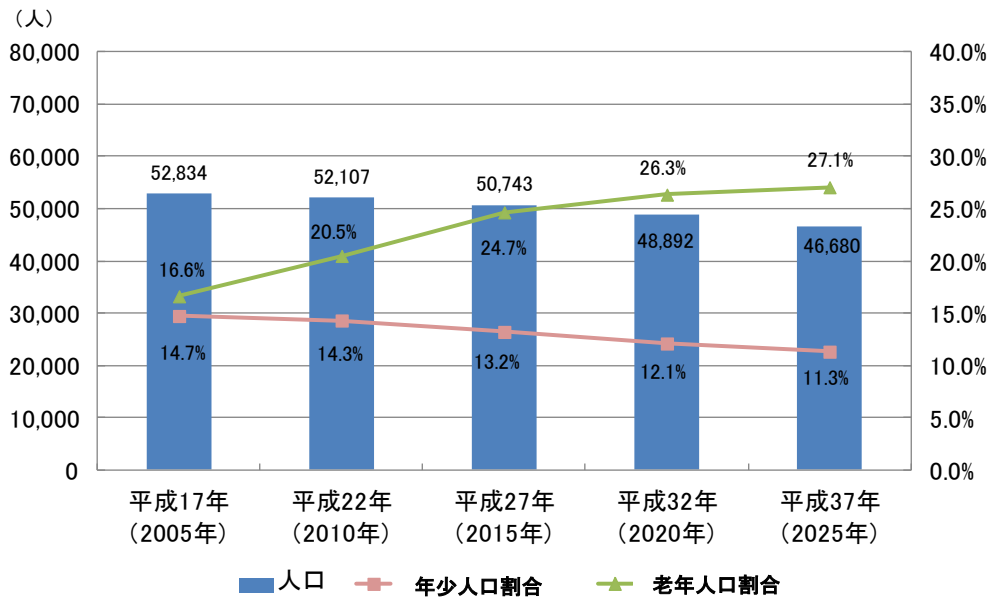
【 I .JR 以南地域】



JR 以南地域は、人口が減少傾向にあり、平成 22 年（2010 年）の人口が約 35,000 人と、6 地域の中で最も少ない値となっています。また、老年人口割合も 2 番目に高い 25.8% となっています。

将来人口推計によると、人口は今後も減少傾向が続き、平成 37 年（2025 年）には約 32,000 人に減少することが予測されます。また、年少人口割合も減少が継続と予測されます。一方、老年人口割合は平成 32 年（2020 年）の 29.2% をピークに低下することが見込まれていますが、人口ピラミッドから見られるように、75 歳以上人口は増えることが予測されます。

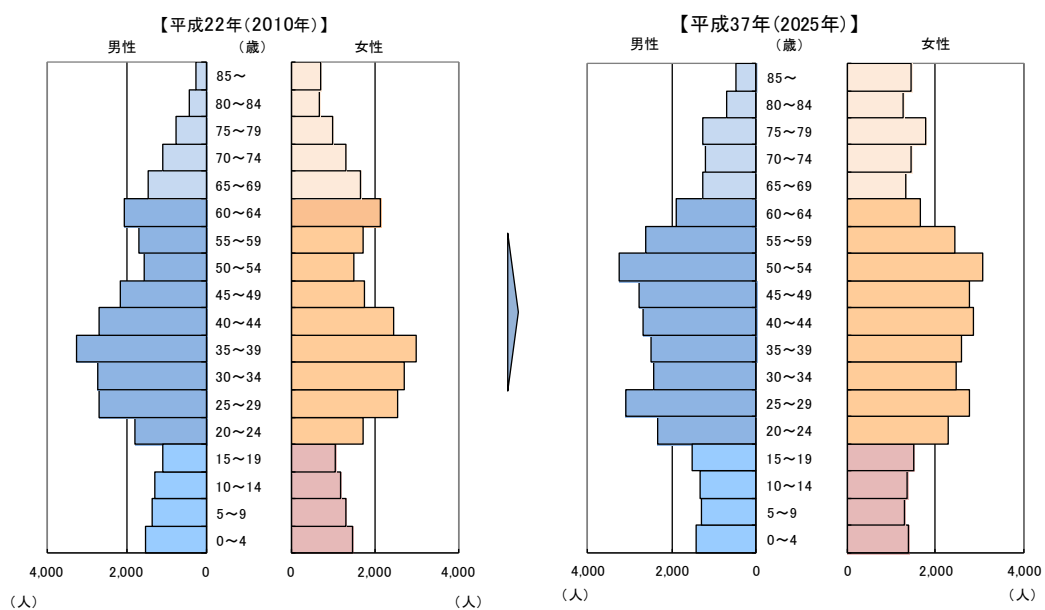
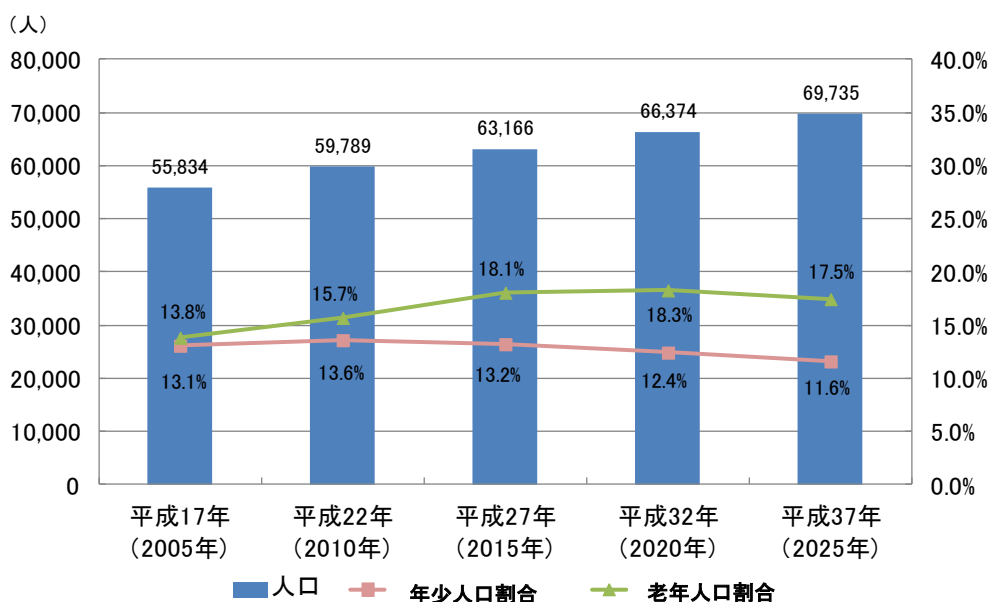
【Ⅱ.片山・岸部地域】



片山・岸部地域は、平成22年(2010年)の人口が約52,000人であり、平成17年(2005年)から約700人の減少となっています。また、老年人口割合も平成17年(2005年)から平成22年(2010年)にかけて、約4ポイント増と急激に上昇しています。

将来人口推計によると、人口は今後も減少傾向が続き、平成37年(2025年)には人口が約5,000人減少し、約47,000人になると予測されます。また、年少人口割合も減少が続き、平成37年(2025年)には11.3%に低下すると予測されますが、他地域と比べて高い水準にあります。加えて、老年人口割合も平成22年(2010年)の20.5%から平成37年(2025年)に27.1%へと上昇を続け、その中でも75歳以上人口は老年人口の伸びを上回る勢いで増加することが予測されます。

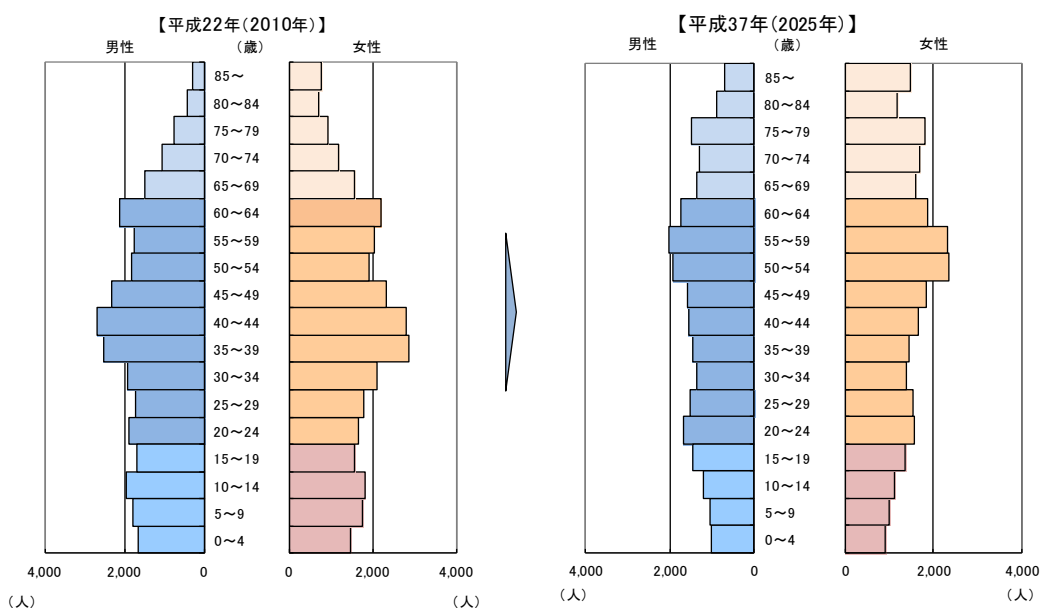
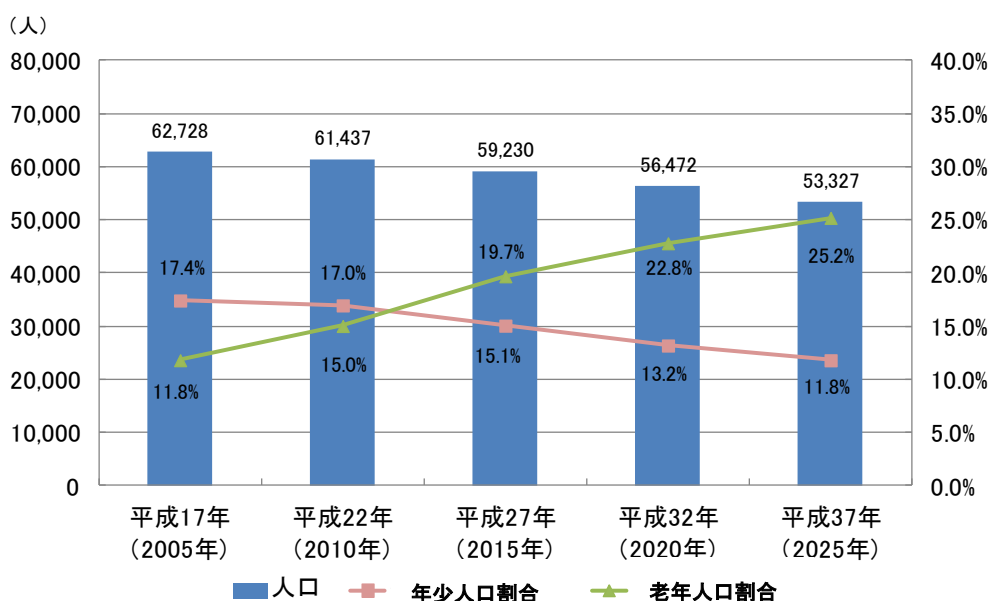
【Ⅲ.豊津・江坂・南吹田地域】



豊津・江坂・南吹田地域は、平成22年(2010年)の人口が約60,000人であり、平成17年(2005年)から約4,000人の増加と、最も人口が増加している地域です。加えて、年少人口割合も増加しています。また、平成22年(2010年)の人口ピラミッドでは、15-19歳層に比べ25-44歳層などの人口が極端に多いという特徴がありますが、要因としてこの年代層の人口流入が非常に多いことが挙げられます。

将来人口推計によると、人口は今後も増加傾向が続き、平成37年(2025年)には人口が約70,000人に増加すると予測されます。しかしながら、年少人口割合は平成22年(2010年)をピークに緩やかに低下することが予測されています。また、老年人口割合も平成32年(2020年)まで約18%へと上昇を続けた後、17.5%に低下すると予測されます。

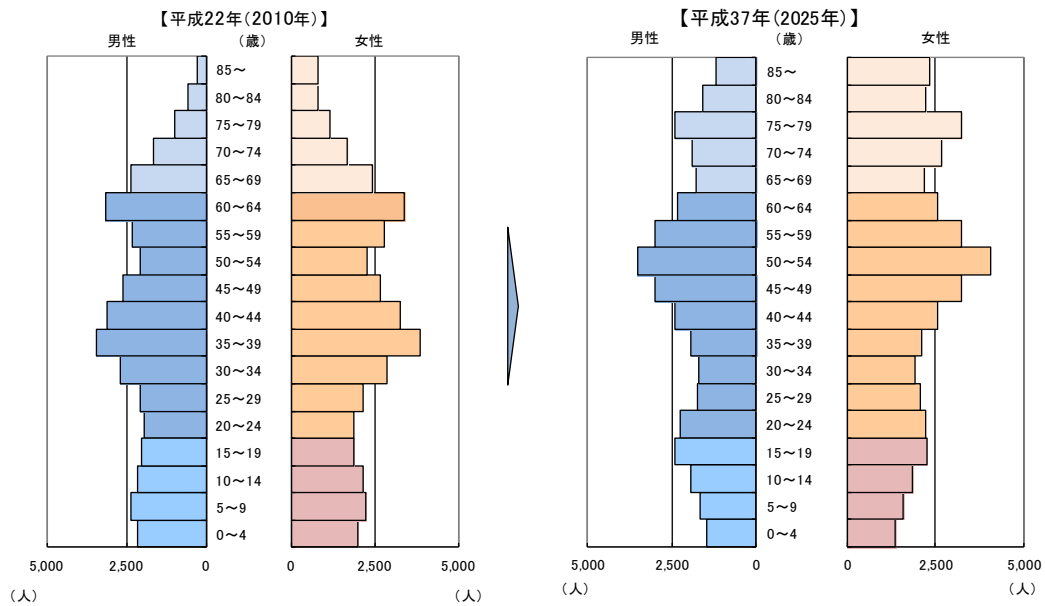
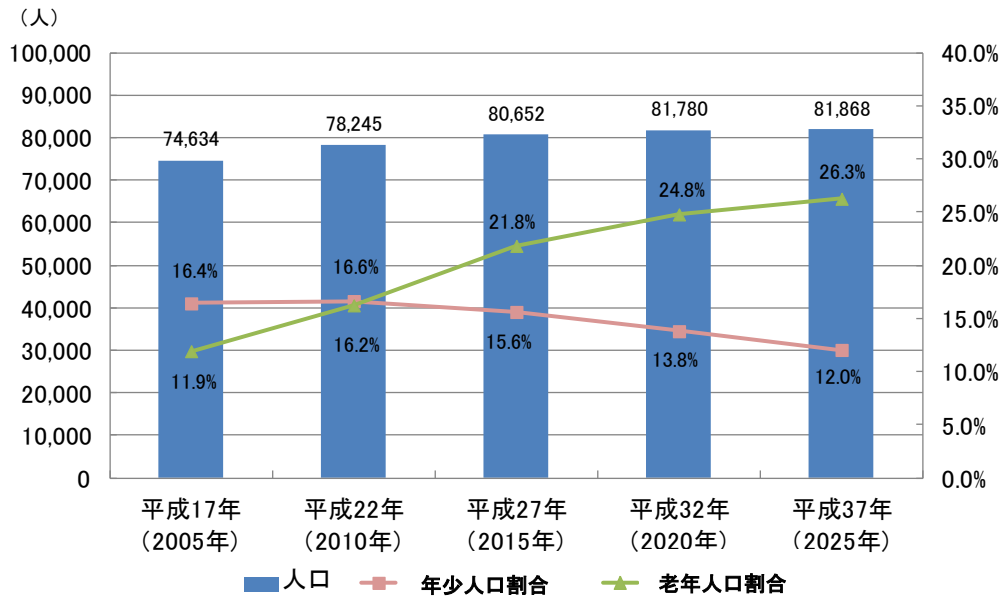
【IV.千里山・佐井寺地域】



千里山・佐井寺地域は、平成22年(2010年)の人口が約61,000人であり、平成17年(2005年)から約1,300人の減少となっています。しかしながら、年少人口割合は17.0%と6地域の中で最も高く、老年人口割合は15.0%で最も低く、平成22年(2010年)時点では他地域より少子化・高齢化の進行が遅くなっています。

将来人口推計によると、人口は今後も減少傾向が続き、平成37年(2025年)には人口が約53,000人に減少すると予測されています。それに伴い、老年人口割合も平成37年(2025年)には約10ポイント増加の25.2%へと上昇を続け、年少人口割合も11.8%へ低下することが予測されています。しかし、平成37年(2025年)においても、年少人口割合はこの地域が最も高くなっています。

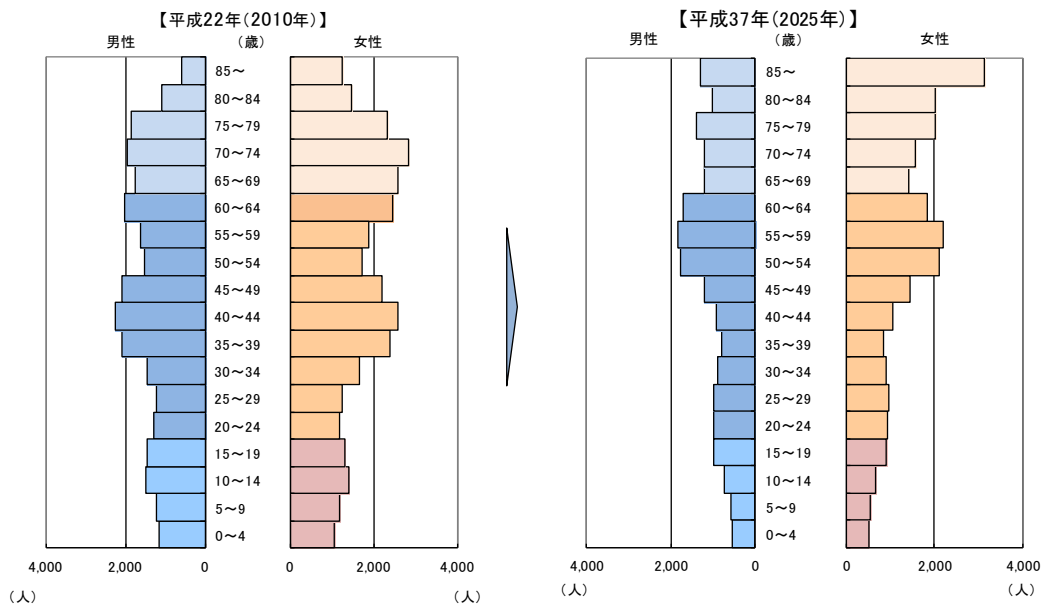
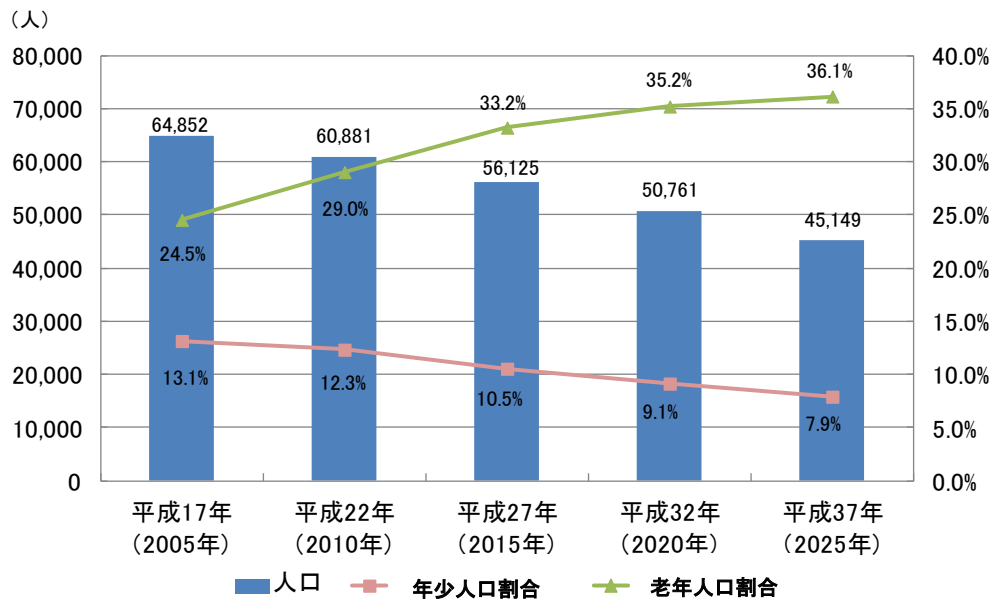
【V.山田・千里丘地域】



山田・千里丘地域は、平成22年(2010年)の人口が約78,000人であり、平成17年(2005年)から約3,000人増加しています。しかし、平成17年(2005年)から平成22年(2010年)にかけて、年齢区別の人口では年少人口割合が横ばいであるのに対し、老年人口割合が大きく上昇しています。

将来人口推計によると、人口は平成22年(2010年)以降微増しており、平成37年(2025年)の人口は約82,000人と予測されています。年齢区別の人口では、年少人口割合の低下と老年人口割合の上昇が進み、平成37年(2025年)には年少人口割合が12.0%、老年人口割合が26.3%になることが予測されています。

【VI.千里ニュータウン・万博・阪大地域】



千里ニュータウン・万博・阪大地域は、平成22年(2010年)の人口が約61,000人であり、平成17年(2005年)から約4,000人の減少と、最も減少幅が大きくなっています。同時に、平成22年(2010年)の老年人口割合が29.0%と最も高齢化が進んでいる地域でもあります。

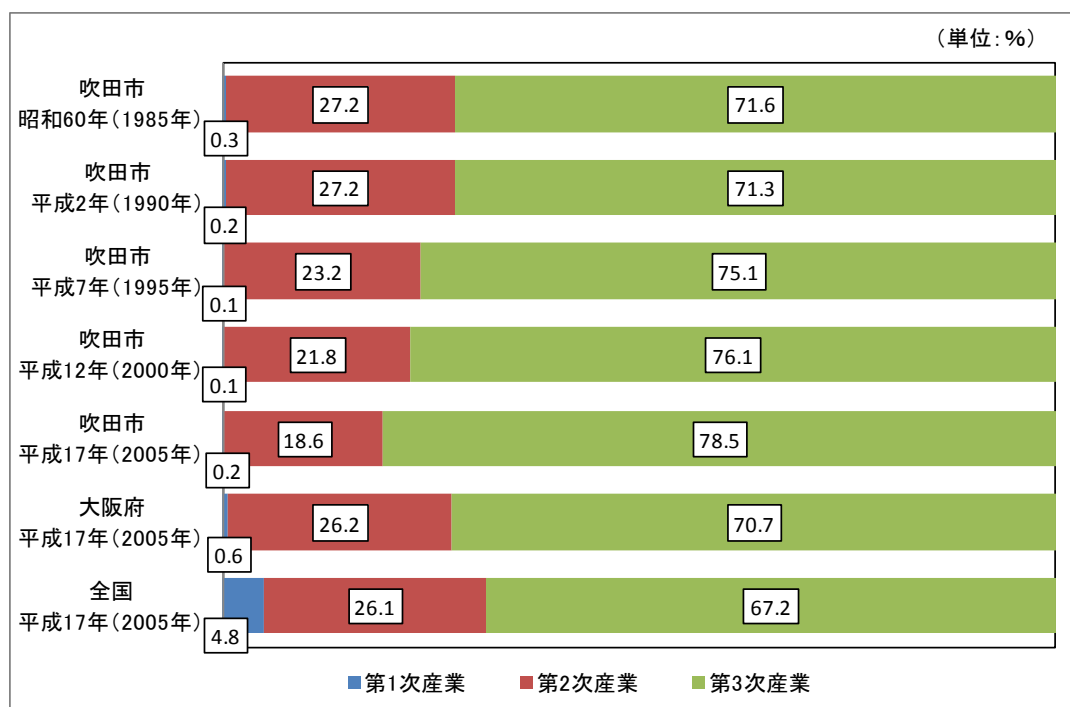
将来人口推計によると、今後も急激な人口減少が予想され、平成37年(2025年)の人口は約45,000人と、平成37年(2025年)までに16,000人の減少となります。年齢区別の人口では、老年人口割合の上昇がさらに進み、平成37年(2025年)には36.1%と、6地域の中で最も高いと予測されています。さらに女性人口は、平成22年(2010年)に人口の多い60~79歳の層が平成37年(2025年)には75歳以上となるため、75歳以上人口がさらに増加し、特に85歳以上人口が突出して多くなることが予測されます。

2 産業及び経済動向

①産業別就業者数

本市で働く人の産業別就業者は、第1・2次産業就業者数が労働力人口に占める割合が低く、商業、卸売業などの第3次産業就業者数の割合が高くなっています。これは、全国平均や大阪府平均と比べても高い値となっています。また、第3次産業就業者は、年々高くなっています。

【本市の産業別就業者比率】



(出典) 総務省統計局「国勢調査」、平成22年版吹田市統計書、平成17年版吹田市統計書

②事業所数及び従業者数

本市の事業所数は、比較8市と比べると、東大阪市、豊中市、八尾市に次いで4番目に多くなっています。また、従業者数は、東大阪市に次いで多くなっています。

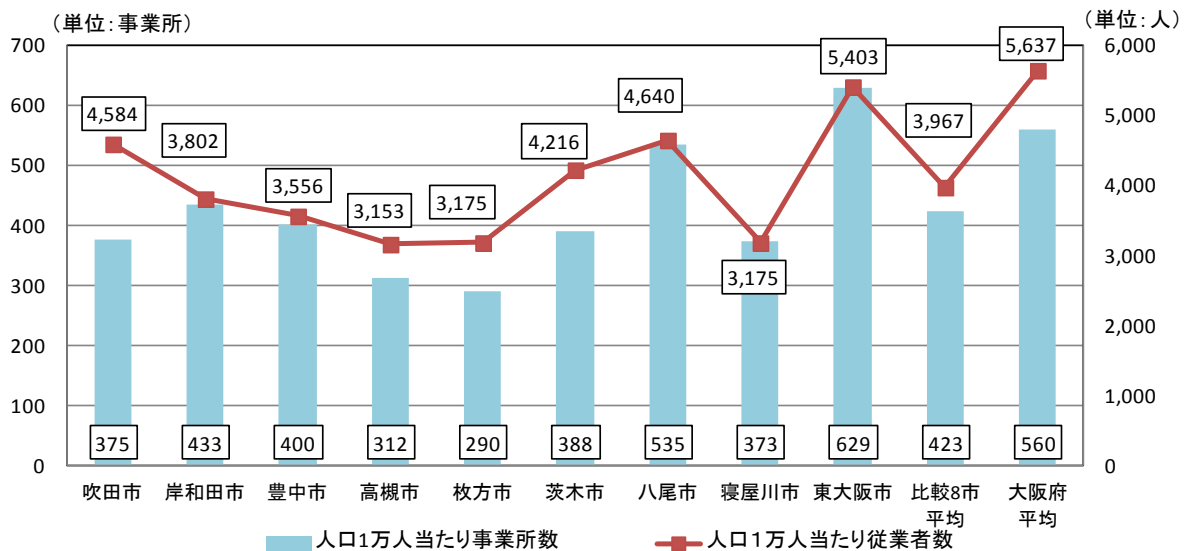
【本市と比較8市の事業所数及び従業者数】

団体名	吹田市	岸和田市	豊中市	高槻市	枚方市	茨木市	八尾市	寝屋川市	東大阪市	比較8市平均	大阪府全体
事業所数(箇所)	13,023	8,719	15,584	11,109	11,788	10,519	14,181	8,945	30,695	13,943	486,222
従業者数(人)	159,205	76,486	138,615	112,125	129,175	114,228	123,067	76,170	263,586	129,182	4,894,353

(出典) 平成21年経済センサス-基礎調査

さらに、事業所数及び従業者数を人口1万人当たりで比べると、事業所は比較8市や大阪府平均と比べて少ない状況ですが、従業者数は製造業が主要産業である東大阪市・八尾市に次いで3番目に多くなっています。

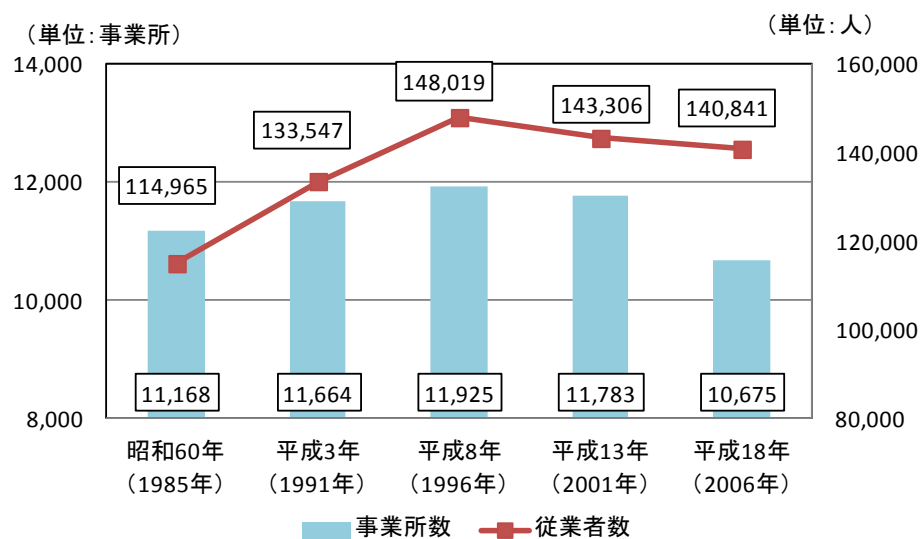
【本市と比較8市の人口1万人当たりの事業所数及び従業者数】



(出典) 平成 21 年経済センサス-基礎調査、
総務省「平成 22 年住民基本台帳人口・世帯数、平成 21 年度人口動態（市区町村別）」

また、事業所数と従業者数の推移を見ると、昭和 60 年（1985 年）から平成 8 年（1996 年）までは増加傾向にありましたが、平成 8 年（1996 年）以降、減少傾向となっています。

【本市の事業所数及び従業者数の推移】

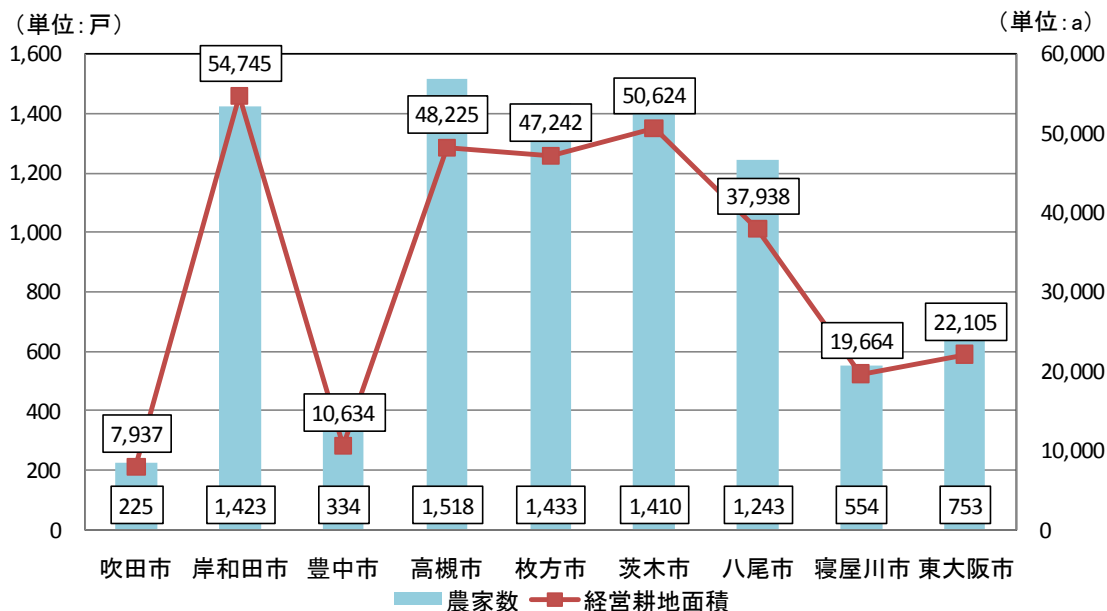


(出典) 平成 22 年版吹田市統計書

③農業

本市の農家数は、比較8市と比べると最も少なくなっています。また、経営耕地面積は、最も小さくなっています。

【本市と比較8市の農家数及び経営耕地面積】



(出典) 平成22年度大阪府統計年鑑

④製造業

本市の製造業の事業所数及び従業者数は、比較8市と比べると少なくなっています。

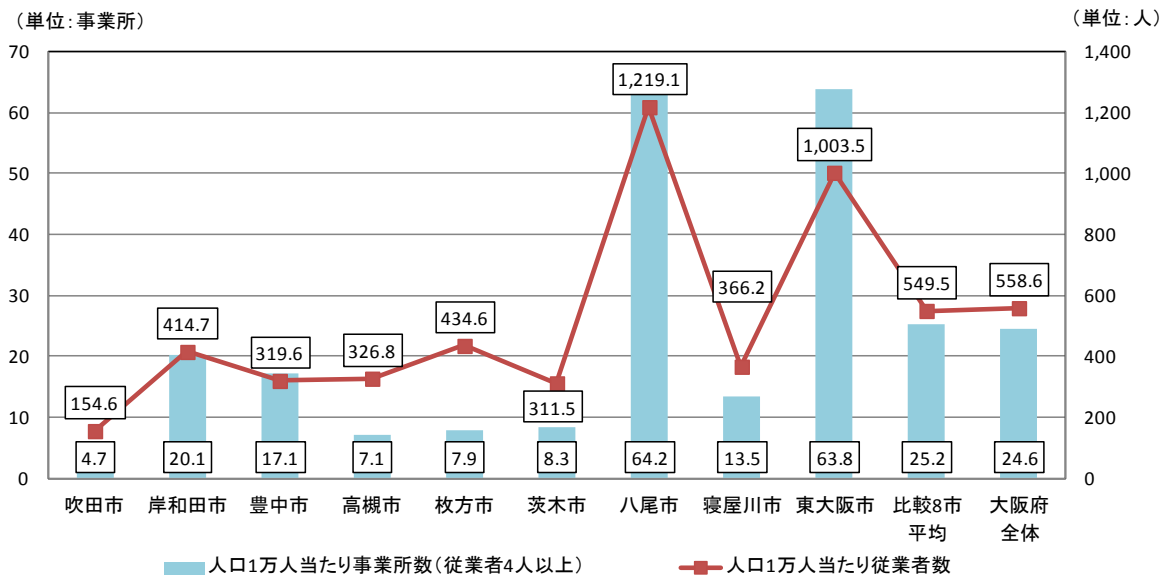
【本市と比較8市の製造業事業所数及び従業者数】

団体名	吹田市	岸和田市	豊中市	高槻市	枚方市	茨木市	八尾市	寝屋川市	東大阪市	比較8市平均	大阪府全体
従業者4人以上の事業所数(事業所)	163	405	665	251	320	224	1,702	323	3,111	875	21,362
従業者数(人)	5,370	8,343	12,458	11,623	17,680	8,440	32,334	8,786	48,956	18,578	485,022

(出典) 平成22年度大阪府統計年鑑

また、人口1万人当たりの製造業事業所数及び従業者数は、比較8市と比べると、最も少なくなっています。

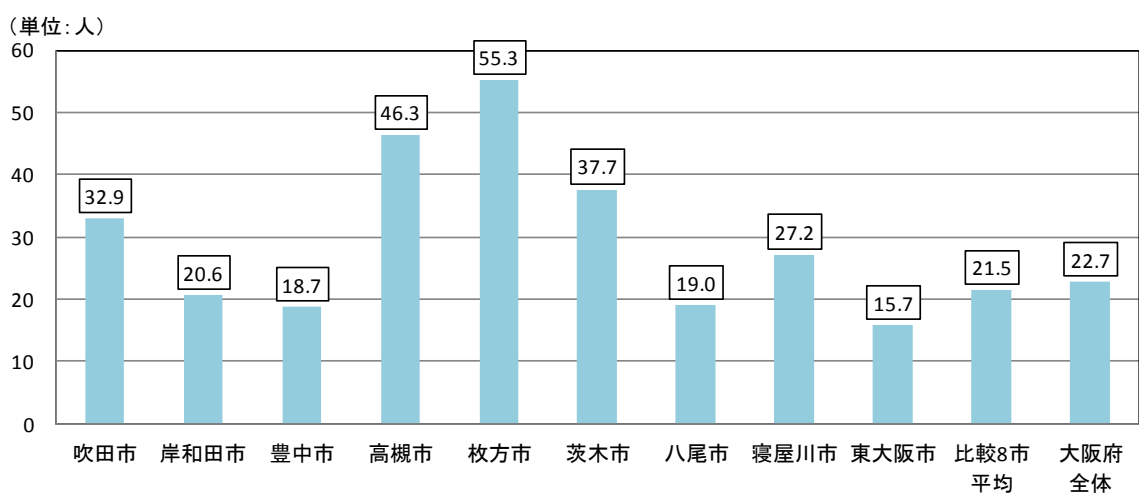
【本市と比較8市の人口1万人当たりの製造業事業所数及び従業者数】



(出典) 平成22年度大阪府統計年鑑、
総務省「平成22年住民基本台帳人口・世帯数、平成21年度人口動態(市区町村別)」

本市の製造業事業所1か所当たり従業者数は、比較8市と比べると、枚方市、高槻市、茨木市に次いで4番目に多くなっています。

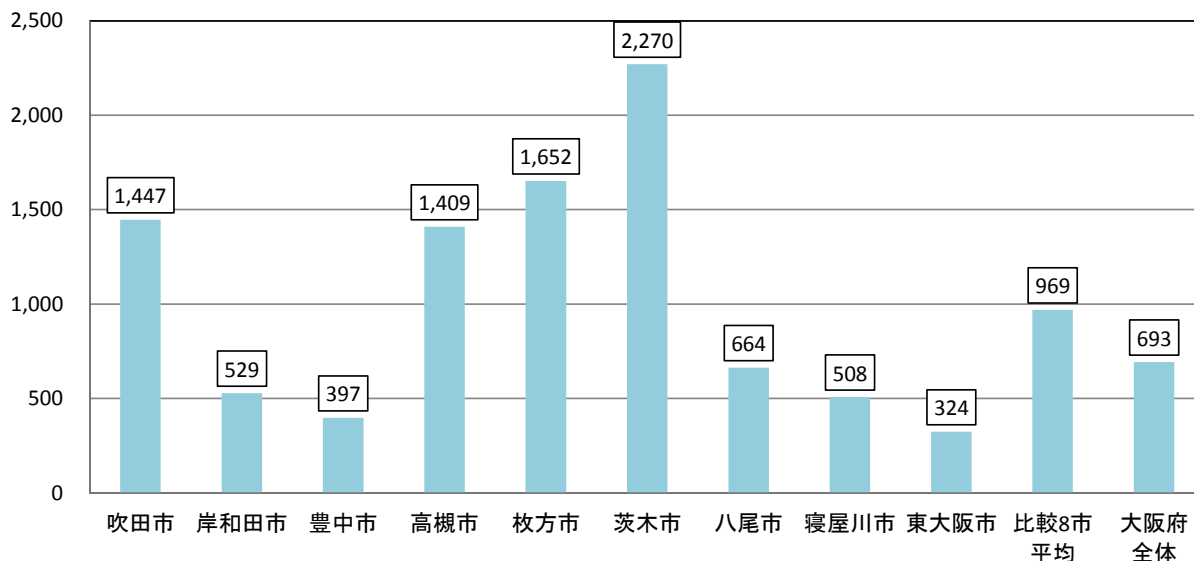
【本市と比較8市の製造業事業所1か所当たり従業者数】



本市の製造業事業所1か所当たり製造品出荷額等は、比較8市と比べると、茨木市、枚方市に次いで3番目に高くなっています。

【本市と比較8市の製造業事業所1か所当たり製造品出荷額等】

(単位:百万円)



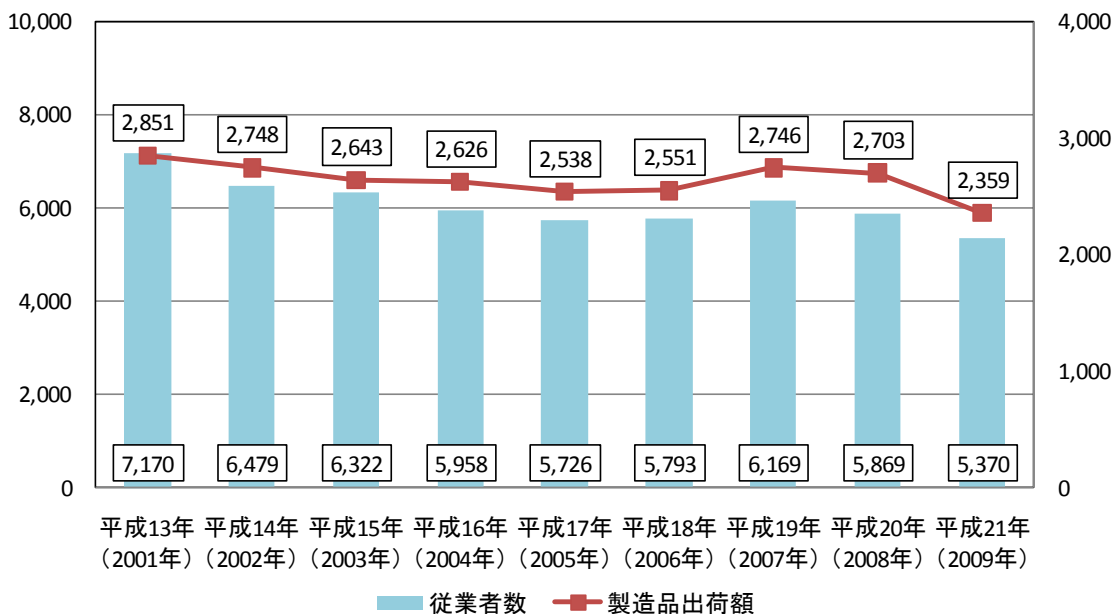
(出典) 平成22年度大阪府統計年鑑

本市の製造業の従業者数及び製品出荷額等の推移を見ると、平成13年(2001年)以降減少しています。平成19年(2007年)は、一旦持ち直していますが、平成20年(2008年)以降は、減少傾向となっています。

【本市の製造業従業者数及び製造品出荷額等の推移】

(単位:人)

(単位:億円)



(出典) 平成17年版吹田市統計書、平成22年版吹田市統計書

⑤商業

本市の商業の従業者数は、比較8市と比べると、東大阪市に次いで多くなっています。また、事業所数も比較8市の中で、東大阪市に次いで多くなっています。

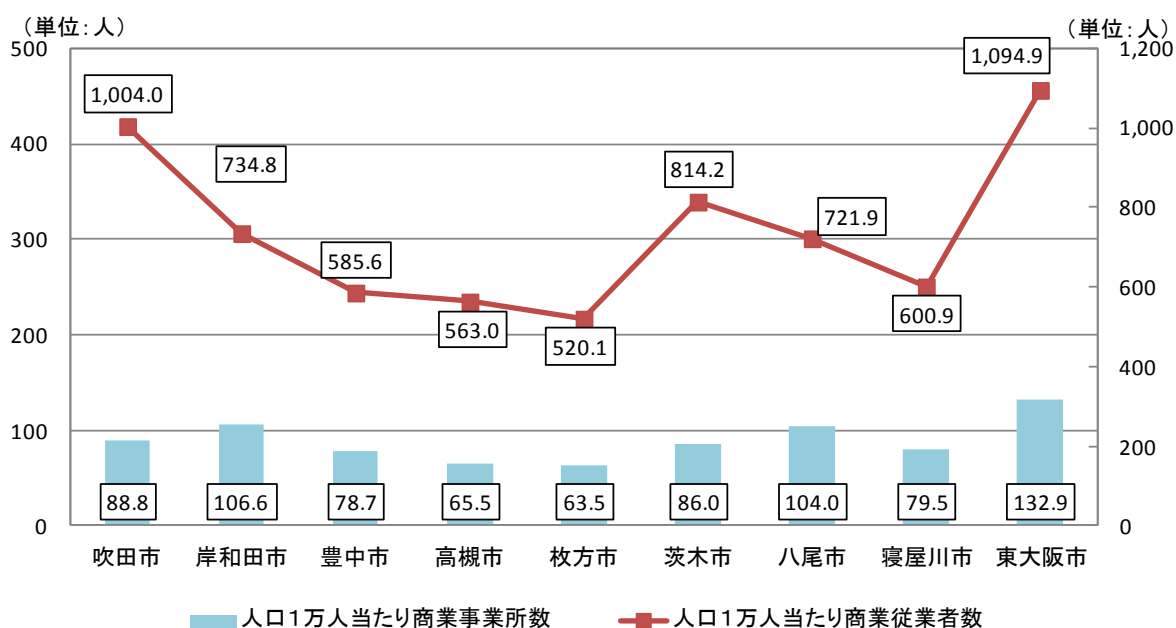
【本市と比較8市の商業事業所数及び従業者数】

団体名	吹田市	岸和田市	豊中市	高槻市	枚方市	茨木市	八尾市	寝屋川市	東大阪市	比較8市平均	大阪府全体
事業所数(箇所)	3,080	2,152	3,060	2,333	2,576	2,308	2,767	1,911	6,519	2,953	107,650
従業者数(人)	34,841	14,829	22,771	20,040	21,111	21,860	19,214	14,441	53,720	23,498	913,217

(出典) 平成22年度大阪府統計年鑑

本市の人口1万人当たり商業事業所数及び従業者数は、比較8市と比べると、事業所数は東大阪市、岸和田市、八尾市に次いで4番目に多くっており、従業者数は東大阪市に次いで多くなっています。

【本市と比較8市の人口1万人当たり商業事業所数及び従業者数】

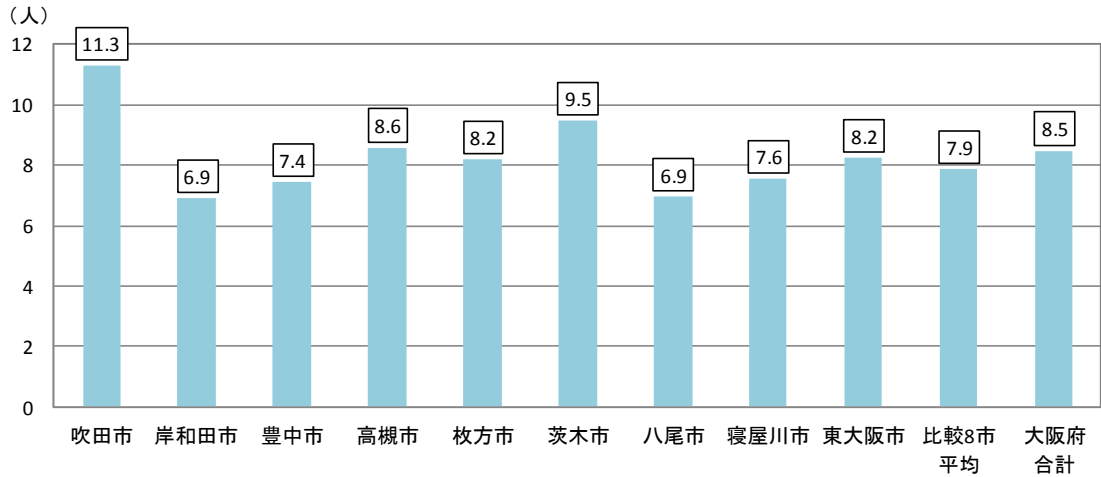


(出典) 平成22年度大阪府統計年鑑、

総務省「平成20年住民基本台帳人口・世帯数、平成19年度人口動態(市区町村別)」

商業事業所1か所当たり従業者数は、比較8市と比べると、最も多くなっています。また、大阪府平均と比べても従業者数は多くなっています。

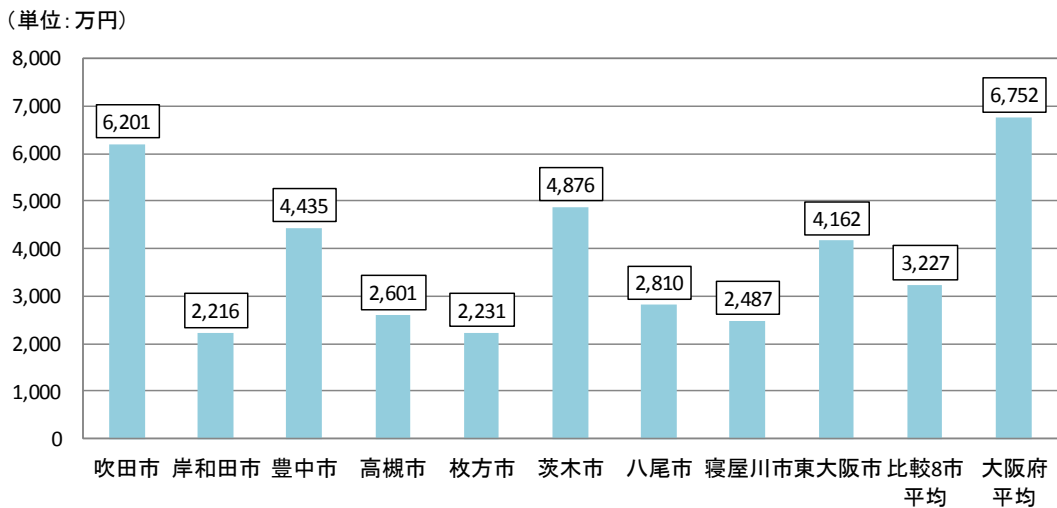
【本市と比較8市の商業事業所1か所当たり従業者数】



(出典) 平成22年度大阪府統計年鑑

本市の商業従業者1人当たり年間商品販売額は、比較8市と比べると、最も高くなっています。一方、大阪府平均と比べると、年間商品販売額は少なくなっています。

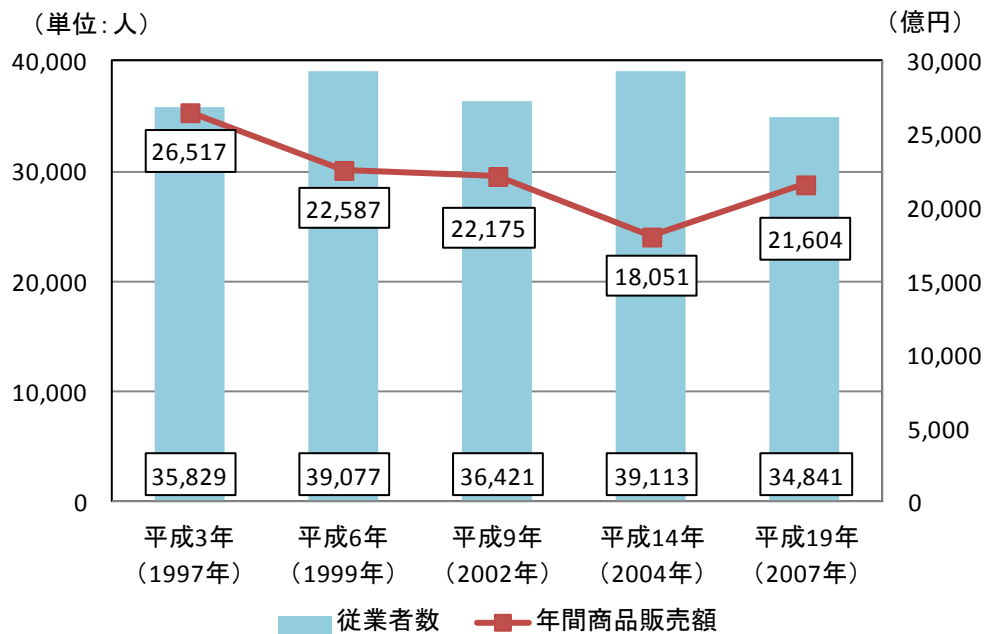
【本市と比較8市の商業従業者1人当たり年間商品販売額】



(出典) 平成19年商業統計調査結果 (大阪府HPから)

本市の商業従業者数と年間商品販売額の推移を見ると、従業者数は、平成9年（1997年）から平成19年（2007年）にかけて減少傾向となっています。また、年間商品販売額は、平成14年（2002年）に大幅に落ち込んでいますが、平成19年（2007年）は若干持ち直しています。

【本市の商業従業者数及び年間商品販売額の推移】



(出典) 平成 18 年版吹田市統計書、平成 22 年版吹田市統計書

⑥卸売業

本市の卸売業の事業所数及び従業者数は、比較8市と比べると、東大阪市に次いで多くなっています。

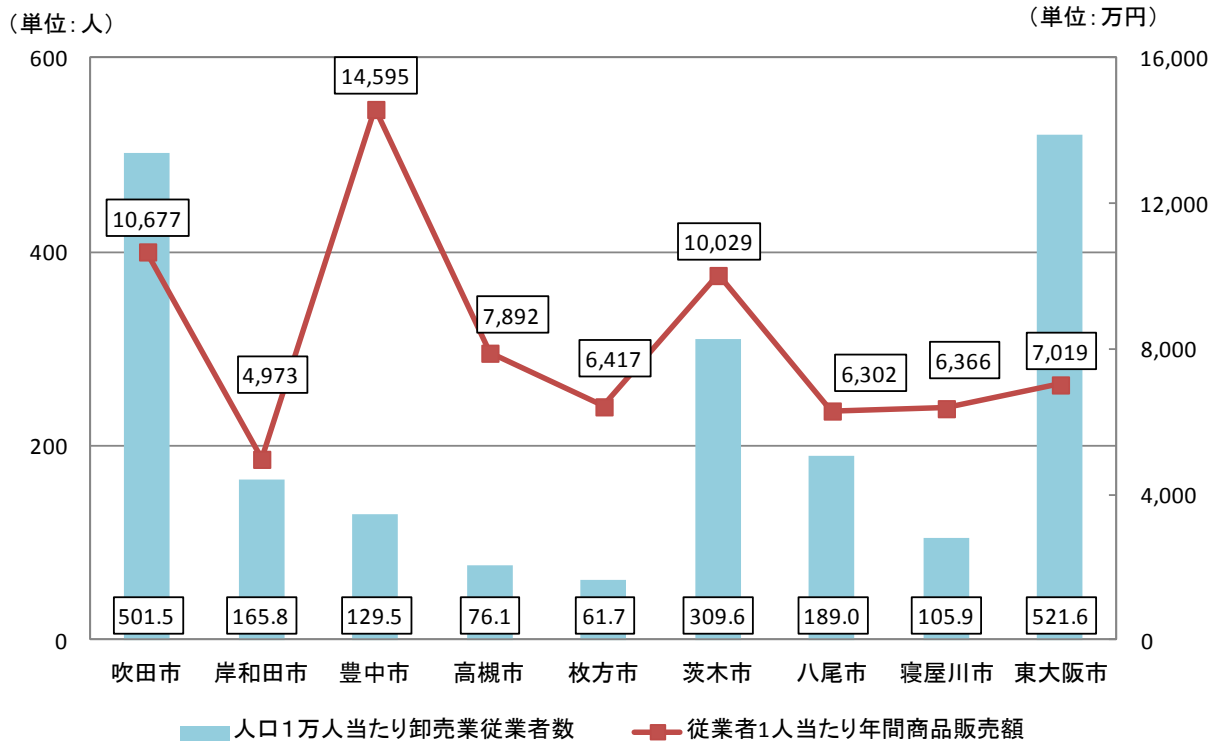
【本市と比較8市の卸売事業所数及び従業者数】

団体名	吹田市	岸和田市	豊中市	高槻市	枚方市	茨木市	八尾市	寝屋川市	東大阪市	比較8市平均	大阪府全体
事業所数(事業所)	1,178	404	570	296	307	650	588	270	2,096	648	32,985
従業者数(人)	17,403	3,347	5,037	2,708	2,506	8,313	5,031	2,545	25,593	6,885	403,270

(出典) 平成22年度大阪府統計年鑑

本市の人口1万人当たり卸売業従業者数は、東大阪市に次いで多くなっています。また、従業者1人当たり年間商品販売額は、比較8市と比べると、豊中市に次いで高くなっています。

【本市と比較8市の人口1万人当たり卸売業従業者数及び従業者1人当たり年間商品販売額】

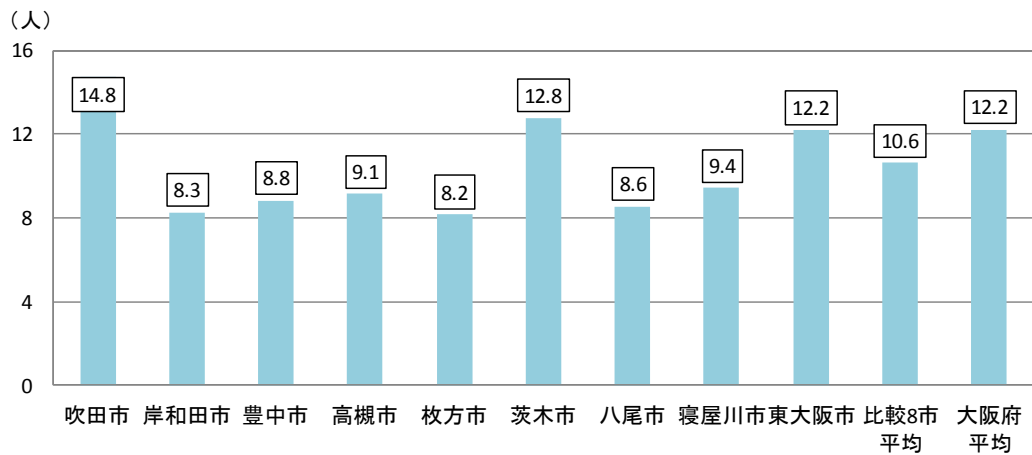


(出典) 平成19年商業統計調査結果 (大阪府HPから)

総務省「平成20年住民基本台帳人口・世帯数、平成19年度人口動態 (市区町村別)」

卸売業事業所1か所当たり従業者数は、比較8市と比べると、最も多くなっています。

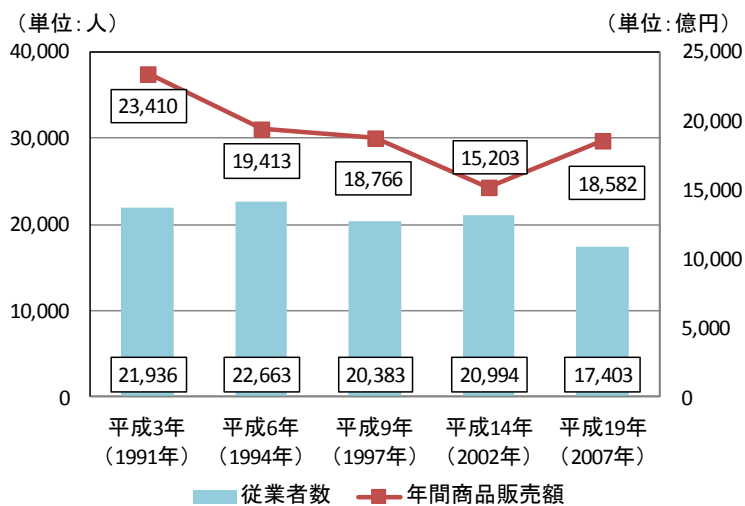
【本市と比較8市の卸売事業所1か所当たり従業者数】



(出典) 平成 22 年度大阪府統計年鑑

本市の卸売従業者数の推移を見ると、平成14年（2002年）から平成19年（2007年）にかけてほぼ趨勢的に減少しています。その一方で、年間商品販売額の推移を見ると、平成14年（2002年）にかけては、減少しているものの、その後、増加に転じています。

【本市の卸売従業者数及び年間商品販売額の推移】



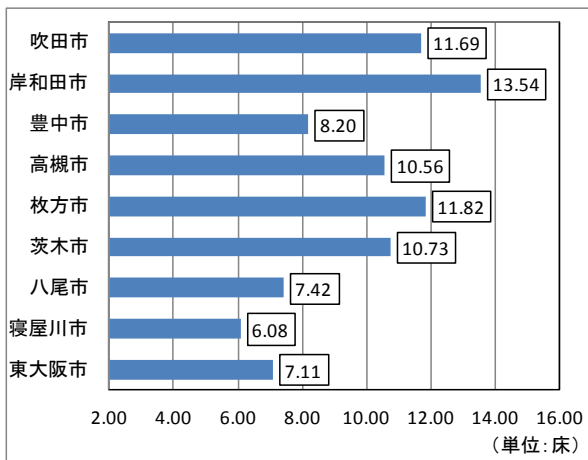
(出典) 平成 18 年版吹田市統計書、平成 22 年版吹田市統計書

3 医療

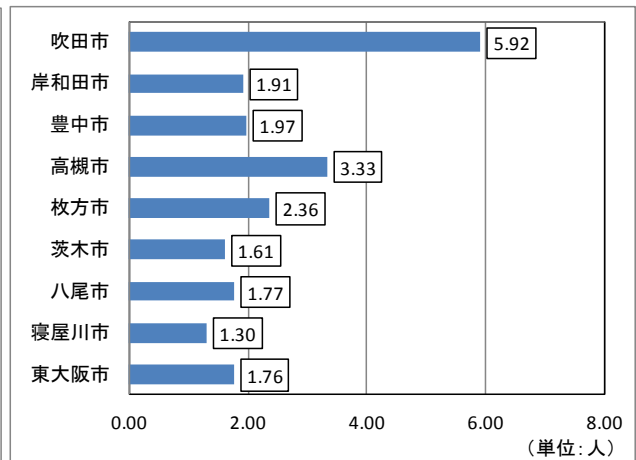
本市の市民1,000人当たり病床数は、比較8市と比べると、岸和田市、枚方市に次いで3番目に多くなっています。

また、本市の市民1,000人当たり医師数は、比較8市と比べると、最も多くなっています。これは、本市には、国内で6つしかない国立高度専門医療センターの1つである国立循環器病研究センターをはじめとして、国立、大阪府立、大阪市立、吹田市立など多様な医療機関を有していることが影響しています。

【本市と比較8市の平成21年(2009年)における
市民1,000人当たり病床数(一般病院)】



【本市と比較8市の平成20年(2008年)における
市民1,000人当たり医師数】



(出典) 大阪府「平成20年、平成21年保健衛生関連データ-医療施設調査」

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成21年3月31日現在)」

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成22年3月31日現在)」

【本市の主な医療機関】

国立循環器病研究センター

日本有数の循環器病研究施設。文部科学省から学術研究機関としても認められている。

大阪大学医学部附属病院

内科、外科などの30の診療科、放射線部、臨床検査部などの37の中央診療施設と薬剤部、看護部、医療技術部、事務部を有し、病床数1,076床を擁するトップクラスの病院。

済生会吹田病院

臨床研修病院の指定、日本医療機能評価機構・IS09001などの第三者評価認証や電子カルテの導入など医療の質向上に向けた取り組みを実施。大阪府地域周産期母子医療センター、大阪府肝炎専門医療機関、地域医療支援病院、大阪府がん診療拠点病院の指定病院となっている。

吹田市立吹田市民病院

内科、循環器科、神経内科など19の診療科、一般病床431床を持つ市立病院であり、比較8市の市立病院と比較すると比較的大きな病院。

(出典) 「吹田市観光ウェブ 医療機関のまち」、
「吹田市立吹田市民病院ホームページ」より一部抜粋

医療機関については「診察を希望する診療科での受診のしやすさ」で40.1%、「専門的・高度医療の受けやすさ」で27.6%の市民が満足していると回答しています。また、不満足と回答している市民がそれぞれ9.9%、9.2%と少ないことから、本市の医療機関に対し比較的満足している市民が多いと言えます。

また、「休日・夜間に必要な救急診療科の整備」は19.2%の市民が満足していると回答しています。一方で、22.4%の市民が不満足と回答しています。

【本市の医療機関に対する満足度】

質問項目	算式	平成22年度	
		満足度	不満足度
診察を希望する診療科での受診のしやすさ	満足度:「非常に満足」、「満足」と回答した市民の割合	40.1%	9.9%
専門的・高度医療の受けやすさ		27.6%	9.2%
療養型の医療機関やリハビリ施設の充実度	不満足度:「非常に不満足」、「不満足」と回答した市民の割合	11.8%	10.3%
休日・夜間に必要な救急診療科の整備		19.2%	22.4%
救急医療機関までの距離、交通の便		27.5%	22.3%

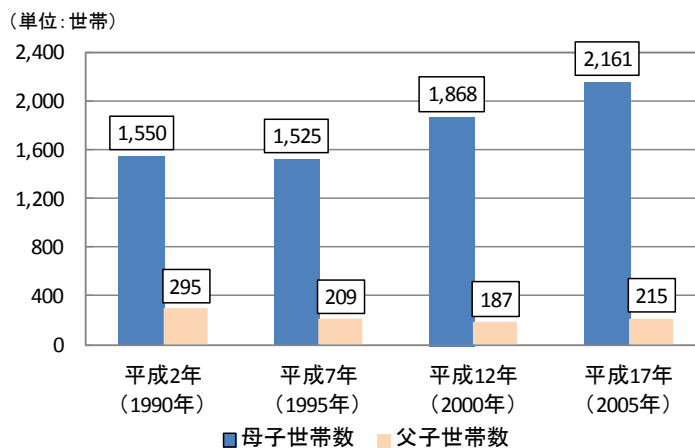
(出典) 平成22年度市民意識調査

4 福祉

①子育て

本市の母子世帯数の推移を見ると、平成7年（1995年）以降は増加傾向となっています。また、父子世帯数の推移は、平成7年（1995年）からほぼ横ばいとなっています。

【本市の母子世帯数及び父子世帯数の推移】

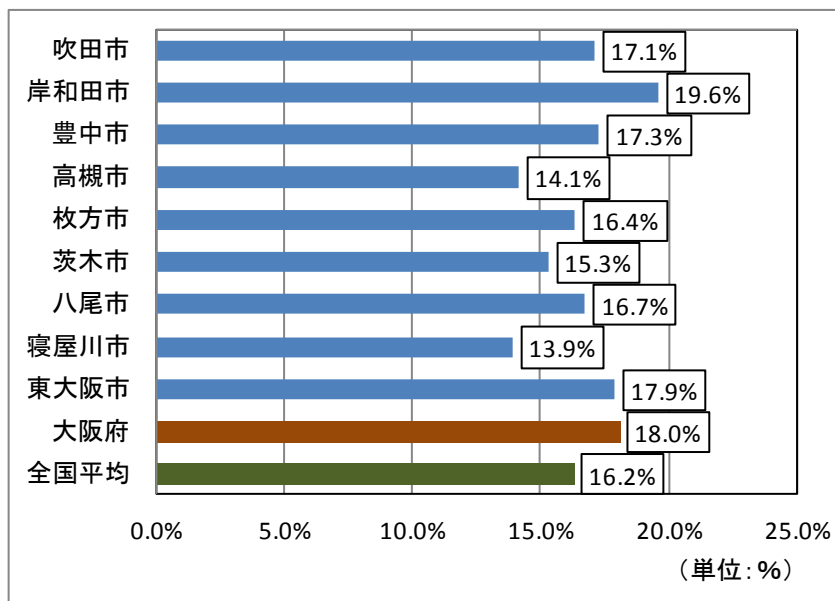


(出典)第2次吹田市地域福祉計画

②高齢者福祉

本市の第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定を受けている人の割合は、17.1%となっており、全国平均の16.2%よりも高く、大阪府平均の18.0%より低くなっています。

【本市と比較8市の第1号被保険者に占める要介護(要支援)認定者の割合】



(出典)平成21年度介護保険事業状況報告(年報)

本市の高齢化率は16.1%となっており、茨木市に次いで低くなっています。

【本市と比較8市の高齢化率】

吹田市	岸和田市	豊中市	高槻市	枚方市	茨木市	八尾市	寝屋川市	東大阪市	大阪府 平均
16.1%	18.8%	18.4%	19.0%	16.2%	15.5%	19.2%	17.3%	18.4%	18.5%

(出典) 総務省統計局「平成17年国勢調査」

第1号被保険者のうち、要介護（要支援）認定を受けている人の割合について、介護度別の内訳を見ると、本市の要介護2以上に該当する被保険者数の割合（要介護2以上：9.0%）は、全国（要介護2以上：9.2%）とあまり差はありませんが、要支援（要支援1、2）に該当する被保険者数の割合は、5.9%となっており、全国と比べて1.7ポイント高くなっています。

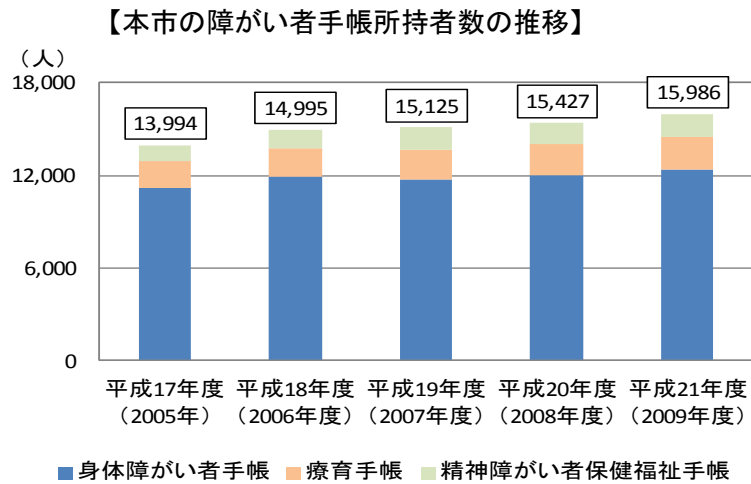
【本市と比較8市の第1号被保険者に占める要介護(要支援)者数の内訳】

団体名	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
吹田市	2.9%	3.0%	2.3%	3.0%	2.4%	1.9%	1.7%	17.1%
岸和田市	3.3%	2.1%	4.3%	3.1%	2.7%	2.4%	1.7%	19.6%
豊中市	2.5%	3.3%	3.0%	2.8%	2.2%	1.9%	1.5%	17.3%
高槻市	2.7%	2.2%	2.2%	2.4%	1.8%	1.5%	1.3%	14.1%
枚方市	1.7%	3.2%	2.0%	3.5%	2.3%	2.0%	1.6%	16.4%
茨木市	2.7%	1.9%	3.2%	2.1%	2.0%	1.8%	1.6%	15.3%
八尾市	2.1%	2.3%	2.5%	3.2%	2.4%	2.2%	2.0%	16.7%
寝屋川市	1.5%	2.0%	2.7%	2.6%	2.1%	1.7%	1.3%	13.9%
東大阪市	2.9%	3.1%	2.1%	3.3%	2.7%	2.1%	1.6%	17.9%
大阪府	2.9%	2.8%	2.8%	3.2%	2.4%	2.2%	1.8%	18.0%
全国	2.0%	2.2%	2.9%	2.8%	2.4%	2.1%	1.9%	16.2%

(出典) 平成21年度介護保険事業状況報告（年報）

③障がい者福祉

本市の障がい者手帳所持者の推移を見ると、各手帳の所持者は趨勢的に増加しています。



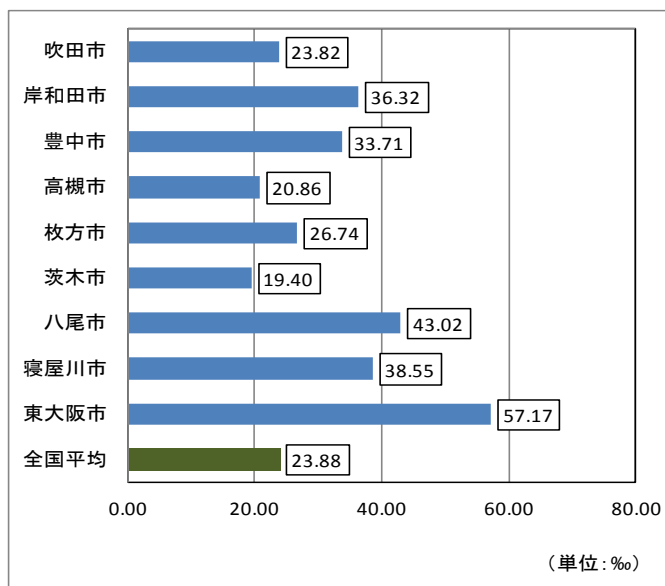
(出典) 第3期障がい者計画

④低所得者福祉

本市の1,000世帯当たり被生活保護世帯数(保護率:‰)は、比較8市と比べると、茨木市、高槻市に次いで3番目に低くなっています。また、全国平均と比べても、本市の保護率は低くなっています。

しかし、近年の景気の動向、東日本大震災による経済活動への影響などにより、雇用環境が悪化し、保護世帯数が増加していくことが懸念されます。

【本市と比較8市の1,000世帯当たり被生活保護世帯数(平成21年度末)】

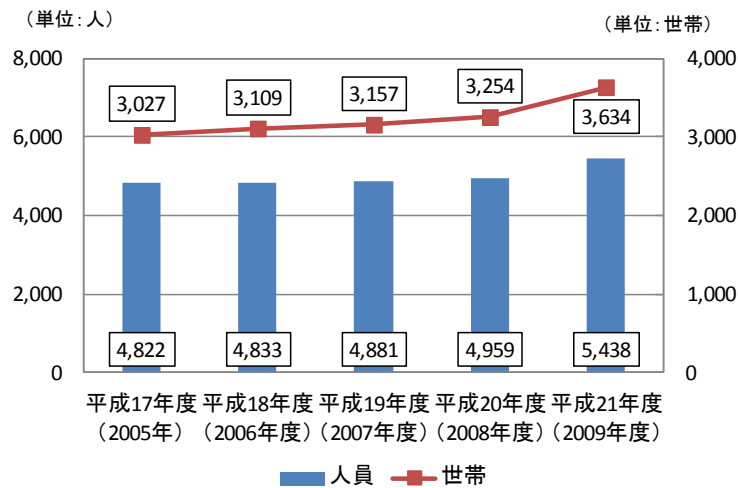


(出典) 平成22年度大阪府統計年鑑、厚生労働省ホームページ

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成22年3月31日現在)」

被生活保護世帯数及び人員は、一貫して増加傾向となっています。平成17年度（2005年度）から平成20年度（2008年度）までは微増でしたが、平成21年度（2009年度）は前年度と比べて1割程度増加しています。

【本市の被生活保護世帯数及び人員の推移】

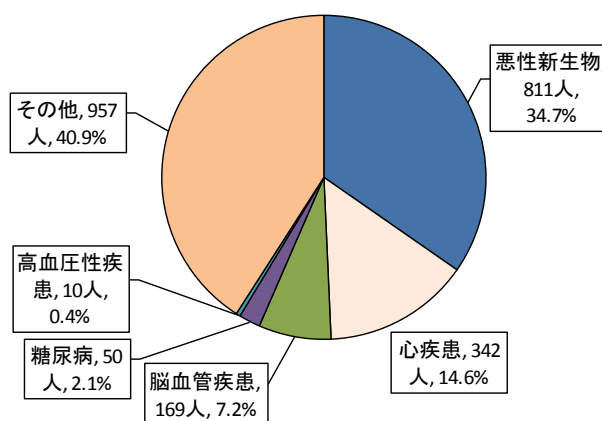


(出典) 第2次吹田市地域福祉計画

⑤健康

本市の死因別の死亡者数は、生活習慣病（悪性新生物、心疾患、脳血管疾患、糖尿病、高血圧性疾患）が約6割を占めています。特に、生活習慣病の中でも悪性新生物による死亡者が大きな割合となっています。

【本市の死因別死亡者数の割合】



(出典) 平成22年版吹田市統計書

5 教育

①学校教育

本市には、幼稚園33園（うち私立17園）、小学校35校（すべて公立）、中学校20校（うち私立2校）があります。「幼稚園教員1人当たり園児数」「小学校教員1人当たり小学校児童数」「中学校教員1人当たり中学校生徒数」の本市のそれぞれの値は、比較8市の平均値よりも大きくなっており、他市よりも1人の教員によってたくさんの児童生徒を指導していることとなります。

また、学校園の規模を「幼稚園1か所当たり園児数」「小学校1校当たり児童数」「公立中学校教員1人当たり生徒数」で見ると、中学校は比較8市の中で比較的規模が小さく、また、幼稚園、小学校については比較的規模が大きいと言えます。

【本市と比較8市の児童・生徒数を基にした学校教育の運営効率に関する指標】

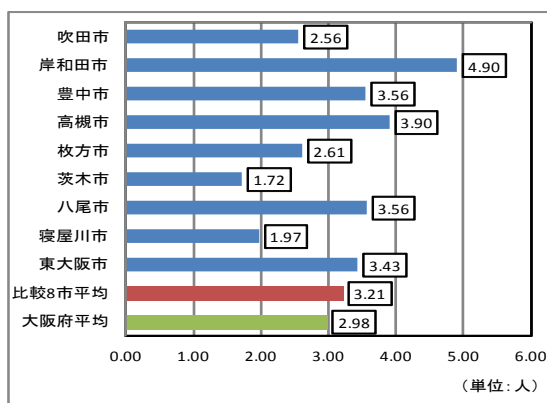
指標名(単位:人)	比較8市平均値	本市	順位(9市中※) ※本市を含む 9市中の順位
幼稚園教員1人当たり園児数	17.01	17.88	3位
幼稚園1か所当たり園児数	167.07	199.33	3位
小学校教員1人当たり児童数	18.73	19.84	1位
小学校1校当たり児童数	526.36	591.20	1位
公立中学校教員1人当たり生徒数	15.80	16.05	2位
公立中学校1校当たり生徒数	516.51	494.78	7位

(出典) 大阪府「平成22年度 大阪の学校統計」

また、本市の不登校児童の出現率（児童生徒1,000人当たり）について、比較8市と比べると、小学校で2.56人と茨木市、寝屋川市に次いで低くなっています。また、中学校の不登校生徒の出現率（児童生徒1,000人当たり）は、最も低くなっています。

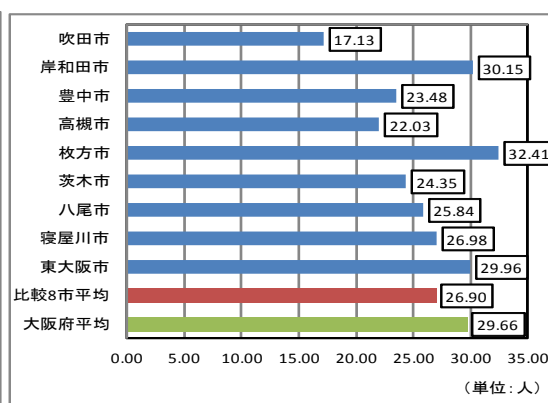
【本市と比較8市の小学校児童

1,000人当たり不登校児童出現率】



【本市と比較8市の中学校生徒

1,000人当たり不登校生徒出現率】

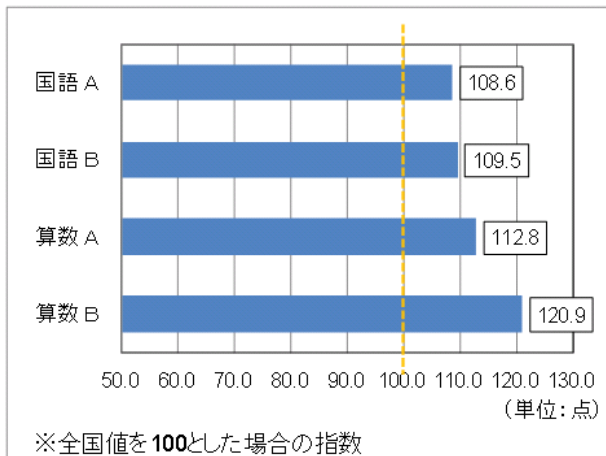


(出典) 大阪府「平成22年度 大阪の学校統計」

さらに、「平成22年度全国学力・学習状況調査結果」は、小学校、中学校ともに国語、算数・数学の全国平均点を上回っています。特に、小学校では、算数の活用に関する問題の正答率が高くなっています。

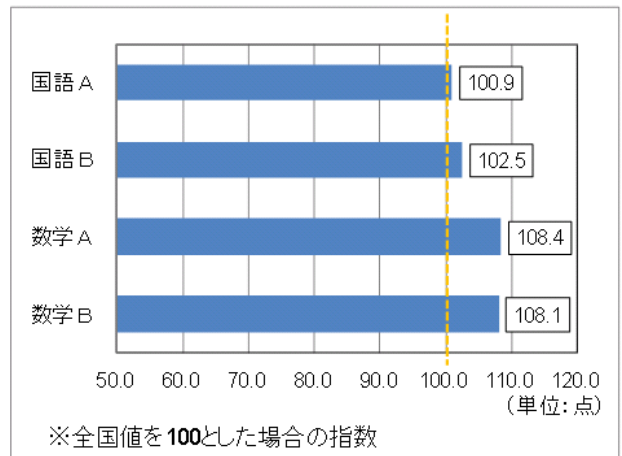
【本市の平成22年度全国学力・

学習状況調査結果(小学校)】



【本市の平成22年度全国学力・

学習状況調査結果(中学校)】



※1 A：主として「知識」に関する問題

- ・身に付けなければ、後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容
- ・実生活において不可欠であり、常に活用できるようになっていることが望ましい力

※2 B：主として「活用」に関する問題

- ・知識・技能等を実生活の様々な場面で活用する力
- ・様々な問題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力

※3 小学校6年生・中学校3年生の児童・生徒の抽出調査である。小学校4校（507名）、中学校10校（1,542名）を対象としている。

（出典）平成22年度全国学力・学習状況調査結果

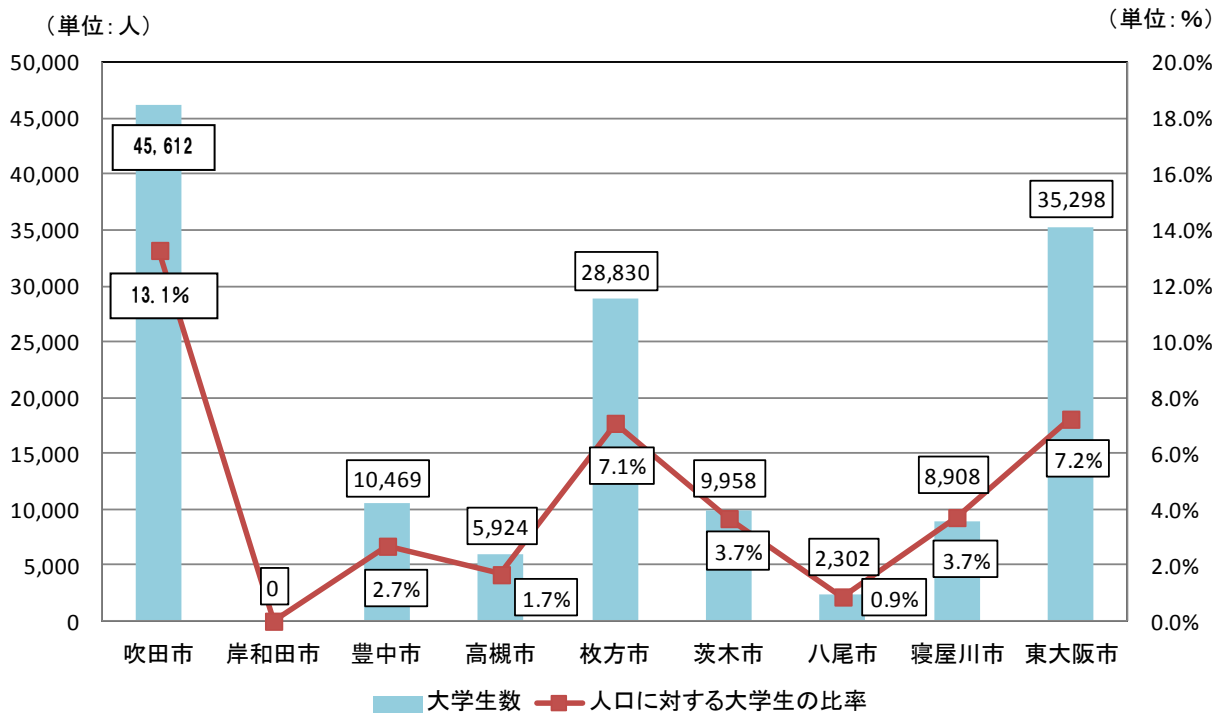
②大学及び学術機関

本市には、以下のような大学、短期大学があります。比較8市と比べると、最も人口の多い東大阪市の学生数を大きく上回っており、人口に対する学生の比率も13.1%と最も高く、学生のまちであると言えます。

【本市の大学及び学生数】

大学名	学生数
大阪大学(吹田キャンパス)	12,423 人
大阪学院大学	6,236 人
関西大学(千里山キャンパス)	25,859 人
千里金蘭大学・金蘭短期大学	954 人
国立民族学博物館(総合研究大学院大学文化科学研究科地域文化学専攻及び比較文化学専攻)	30 人
大阪学院短期大学	110 人
合計	45,612 人

【本市の大学生数、人口に対する大学生の比率の比較】



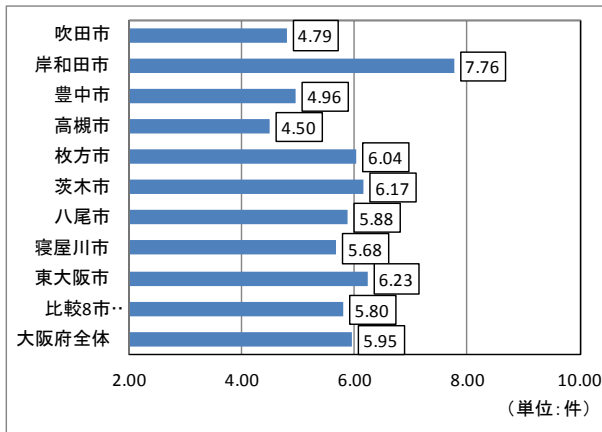
(出典) 各大学HPより集計、
総務省「平成22年住民基本台帳人口・世帯数、平成21年度人口動態(市区町村別)」

6 安全及び衛生

本市の交通事故や火災の発生状況は、比較8市と比べると、どちらも低くなっています。市民1,000人当たり交通事故発生件数は4.79件と高槻市の次に少なく、1,000世帯当たり火災発生件数は、0.36件と茨木市の0.31件に次いで少なくなっています。

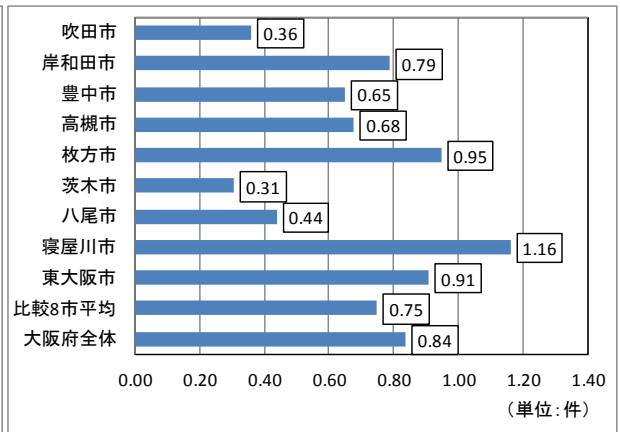
【本市と比較8市の

市民1,000人当たり交通事故発生件数】



【本市と比較8市の

1,000世帯当たり火災発生件数】

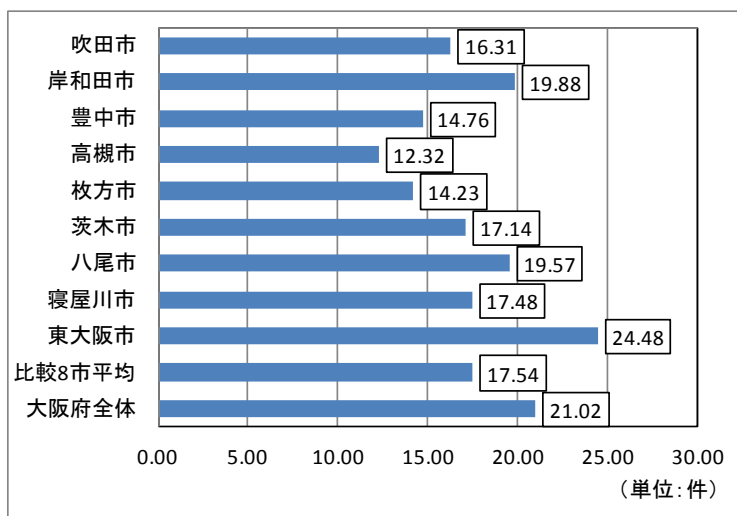


(出典) 平成22年度大阪府統計年鑑、

総務省「平成22年住民基本台帳人口・世帯数、平成21年度人口動態(市区町村別)」

市民1,000人当たり刑法犯認知件数は、高槻市、枚方市、豊中市に次いで4番目に少なくなっています。交流人口が多く、交通の要衝となっていますが、火災、交通事故、犯罪は比較的小さいと言えます。

【本市と比較8市の市民1,000人当たり刑法犯認知件数】



(出典) 平成22年度大阪府統計年鑑、

総務省「平成22年住民基本台帳人口・世帯数、平成21年度人口動態(市区町村別)」

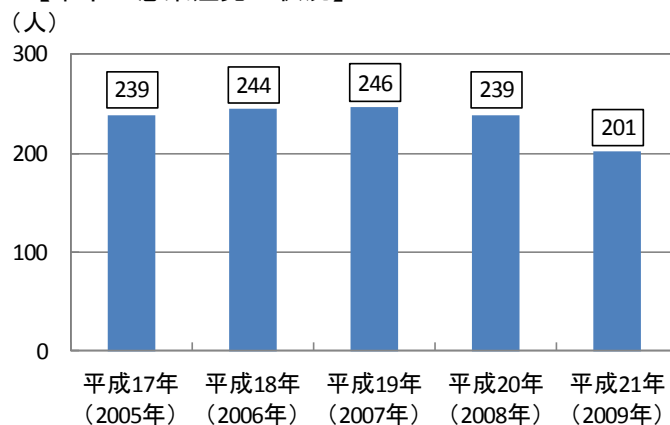
市民意識調査では「吹田市は、犯罪が少ないなど、治安がよいまちであると感じている市民の割合」が42.0%となっており、平成18年度（2006年度）から平成22年度（2010年度）の4年間で、治安がよいまちであると感じている市民が8.4ポイント増加しています。また、「治安がよいと感じていない市民の割合」は15.7%となっています。

質問項目	結果	算式	H18	H22
吹田市は、犯罪が少ないなど、治安がよいまちである	治安がよいと感じる	「そう思う」、「どちらかというと思う」と回答した市民の割合	33.6%	42.0%
	治安がよいと感じていない	「そう思わない」、「どちらかというと思わない」と回答した市民の割合	22.9%	15.7%

(出典) 平成22年度市民意識調査

本市の感染症発生状況は、平成17年（2005年）から平成19年（2007年）まで若干増加傾向となっていますが、平成20年（2008年）以降は減少しています。

【本市の感染症発生状況】



(出典) 平成22年版吹田市統計書

7 防災

本市は、大阪府の北部に位置し、東西6.4km、南北9.6km、面積36.11平方kmとなっています。北部は北摂山系を背景として、標高20mから117mのなだらかな千里丘陵、南部は安威川、神崎川や淀川をつくる標高10mほどの低地から形成されています。

本市は、有馬高槻断層帯が市の北部をかすめ、上町断層帯が市の南部を通っているため、地震による家屋倒壊や電気、水道などのインフラが寸断されることが懸念されます。本市では、このような都市機能不全に陥った際の備えが重要と言えます。

また、本市は昭和42年（1967年）7月、平成元年（1989年）9月、平成9年（1997年）8月の3度、大きな水害にあった経験があります。特に、昭和42年（1967年）の水害では、10,000世帯以上の床上及び床下浸水の被害がありました。

市民の防災意識に関しては、「家庭で、非常食などの非常持出品の備蓄、避難路や連絡方法の確認など、日頃から地震や風水害などの災害に備えている市民の割合」が23.8%と前回調査から2ポイント上昇するにとどまっています。また、「災害に備えていない市民の割合」も7.8ポイント減少し、32.7%となっています。

ただし、この調査は、東日本大震災前の平成22年（2010年）8月に実施したため、指標値がそれぞれ23.8%、32.7%に留まっていますが、現在では防災に対する意識が高くなっている可能性もあります。

質問項目	結果	算式	H18	H22
家庭で、非常食などの非常持出品の備蓄、避難路や連絡方法の確認など、日頃から地震や風水害などの災害に備えている	災害に備えている	「そう思う」、「どちらかというと思う」と回答した市民の割合	21.8%	23.8%
	災害に備えていない	「そう思わない」、「どちらかというと思わない」と回答した市民の割合	40.5%	32.7%

（出典）平成22年度市民意識調査

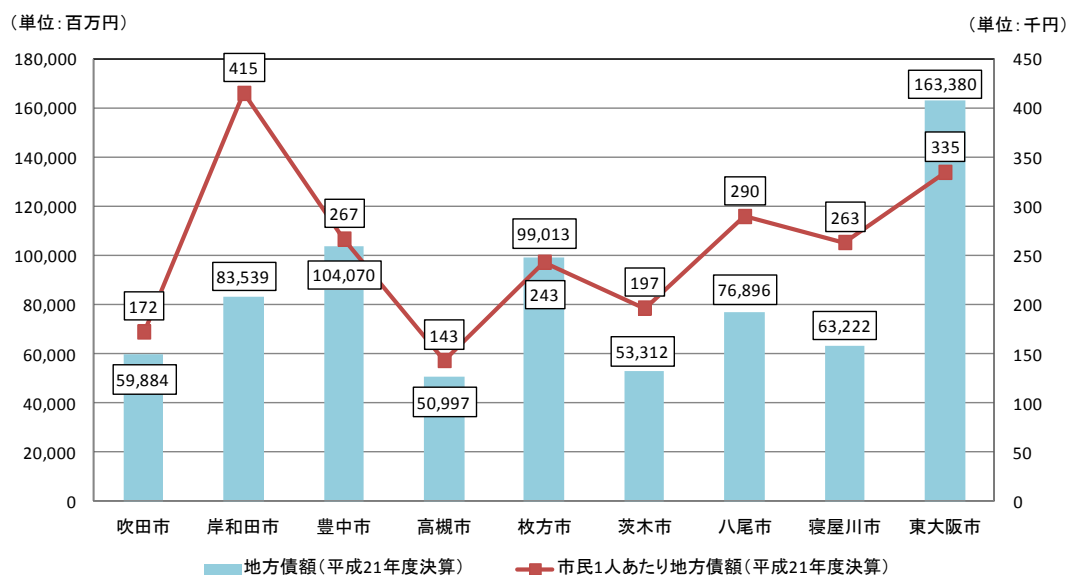
8 財政

本市の財政状況は、比較8市と比べると、市民1人当たり普通会計地方債額は2番目に低い水準にあり、経年で見ても普通会計地方債額は平成17年（2005年）から減少傾向にあります。これは、積立金を取り崩す財政運営を行っているからであり、地方債額から積立金を除いた実質債務額は、平成19年（2007年）を境に増加傾向にあります。特に、平成22年（2010年）から平成23年（2011年）にかけては、普通会計地方債額の増加も予測されます。

また、財政構造の弾力性を占めず指標である経常収支比率は、平成18年（2006年）の93.0%を境に増加傾向にあり、平成22年（2010年）の見込み値では、102.9%にも達しています。

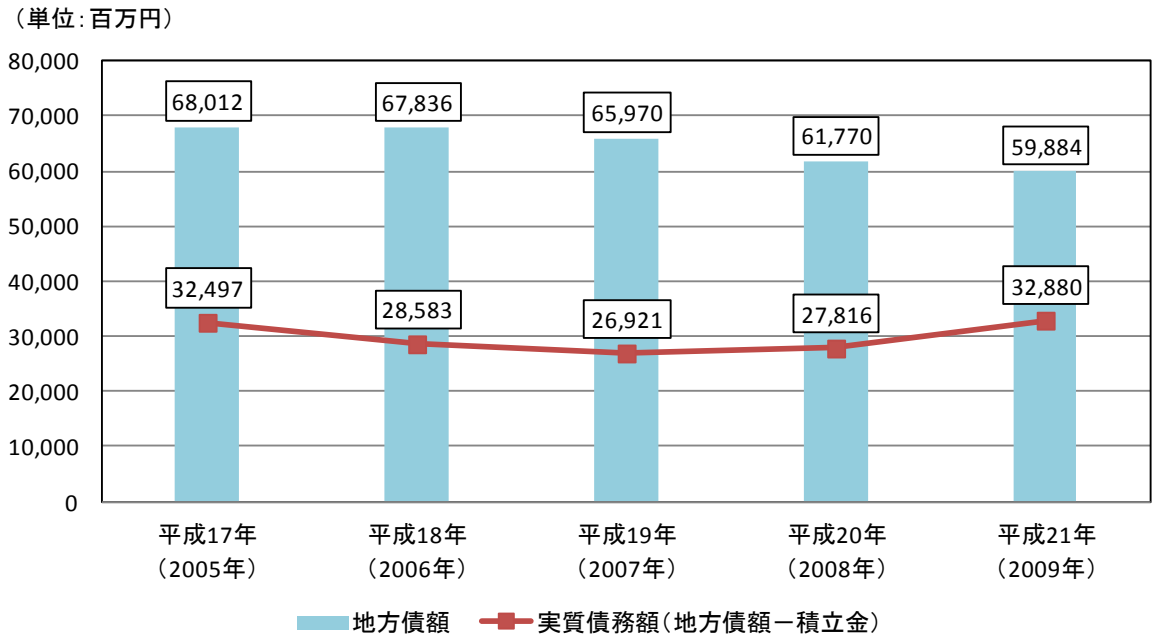
今後、高齢化による歳出増加と生産年齢人口の減少による歳入減少が見込まれており、債務の増加を抑え、柔軟な財政構造とし、持続可能な財政基盤を確立することが課題となっています。

【本市と比較8市の普通会計地方債額、市民1人当たり普通会計地方債額】



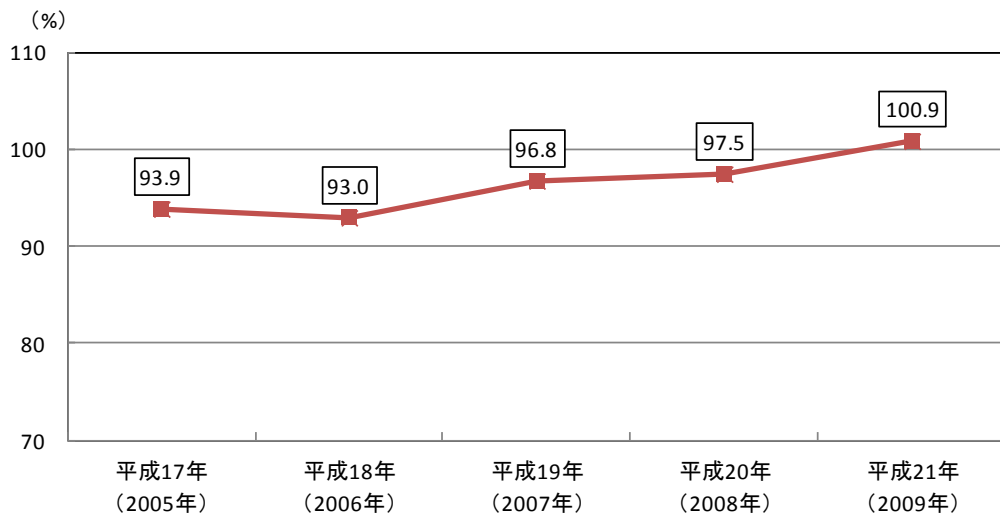
(出典) 平成21年度市町村決算カード、
総務省「平成22年住民基本台帳人口・世帯数、平成21年度人口動態（市区町村別）」

【本市の普通会計地方債額及び実質債務額の推移】



(出典) 平成 17-21 年度市町村決算カード

【本市の経常収支比率の推移】



(出典) 平成 17-21 年度市町村決算カード

以上